

みずほアジア・オセアニア経済情報

2009年4月（季刊）

目次

アジア概況	1
韓国	4
台湾	6
香港	8
シンガポール	10
タイ	12
マレーシア	14
インドネシア	16
フィリピン	18
中国	20
インド	22
ベトナム	24
オーストラリア	26
主要経済指標	28

【アジア概況：輸出急減の影響で失速】

- 2008 年終盤にかけて世界経済が急激に冷え込んだことで、アジア各国は輸出の激しい落ち込みに直面し、企業の生産活動も萎縮。2008 年 10～12 月期は、NIEs が軒並み大幅なマイナス成長となり、ASEAN、中国も大幅な減速を余儀なくされた。
- 世界同時不況が深刻さを増すなか、09 年は、輸出依存度が相対的に高い NIEs 諸国・地域や ASEAN のタイ、マレーシアがマイナス成長入りを余儀なくされる見通し。インドネシア、フィリピンは個人消費を下支えにプラス成長を維持するが、大幅な減速は避けられないと予想。中国でも輸出の減少が景気を下押しするが、財政出動や金融緩和の効果が成長率を押し上げ。

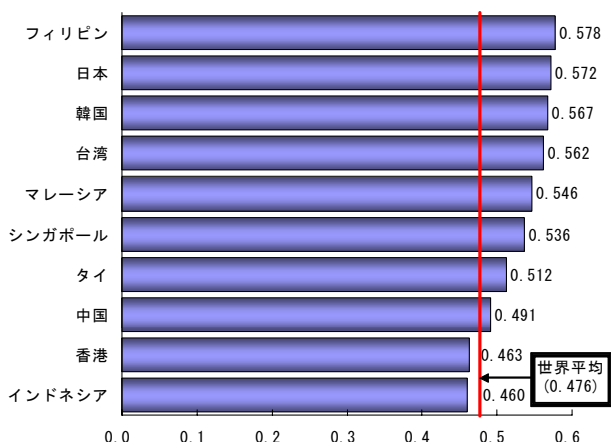
1. 景気の現状～外需の急激な縮小により成長にブレーキ

2008 年終盤のアジア経済は急激な悪化を余儀なくされた。なかでも NIEs 諸国・地域の落ち込みが激しく、10～12 月期の実質 GDP 成長率は平均で前年比▲4.8%と大幅なマイナス成長になった。国・地域別にみても、韓国が前年比▲3.4%、台湾が▲8.4%、香港が▲2.5%、シンガポールが▲4.2%と総崩れの様相を呈した。この結果、08 年通年の NIEs 諸国・地域の成長率は+1.7%と 07 年の+5.6%から大幅に減速した。

ASEAN でも 10～12 月期にタイの成長率が前年比▲4.3%とアジア通貨危機後の 98 年 10～12 月期 (▲7.2%) 以来の大幅なマイナス成長になった。マレーシア (+0.1%)、インドネシア (+5.2%)、フィリピン (+4.5%) はプラス成長を維持したため、4 カ国平均では+1.7%とマイナス成長入りを回避したものの、7～9 月期の+5.3%から急減速した。08 年通年の ASEAN4 カ国の成長率は+4.7%となった (07 年は+6.1%)。中国の 10～12 月期成長率は前年比+6.8%となり、1 桁成長となった 7～9 月期 (+9.0%) から減速基調を更に強めた (08 年通年は+9.0%)。

アジアの中で NIEs 諸国・地域の落ち込みが際立った要因として、NIEs 諸国・地域が世界景気との連動性が高い製品を主に輸出していることや、深刻な不況に陥った米欧先進国を中心とする外需への依存度が相対的に高い特性を持っていることが指摘できる。

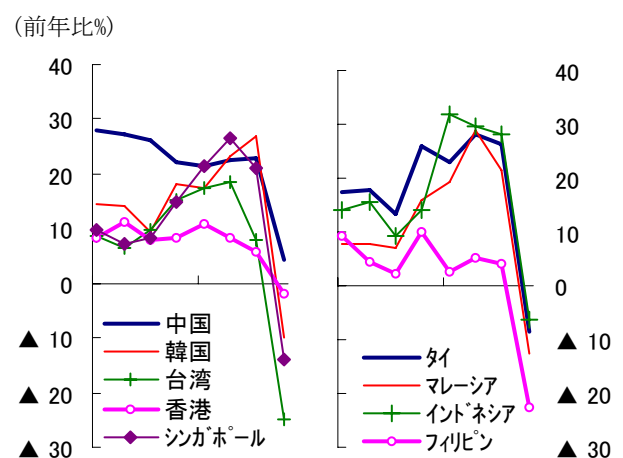
(図表 1) 輸出額と世界景気の連動性



(注) 品目別名目輸出額の前年比伸び率と世界名目GDP成長率の相関係数(96-06年)を、各国の輸出総額に占める品目別輸出額のシェア(06年)をウェイトとして加重平均したもの。輸出品目の分類は、RIETI-TIDの48品目分類に依る。

(資料) RIETI-TID 2007, IMF "World Economic Outlook Database" October 2008

(図表 2) 輸出伸び率



(資料) 各国通関統計

世界景気との連動性が高い輸出品目としては、半導体・液晶デバイス、化学・金属素材、一般機械、自動車などが挙げられる。NIEs の韓国、台湾、シンガポールは、こうした品目が輸出全体に占めるウエートが大きく、輸出全体として世界景気との連動性が高くなっている（図表 1）。同様の理由から、ASEAN の中でもフィリピン、マレーシアの輸出は世界景気との連動性が高い。これに対し、他の ASEAN 諸国や中国の輸出は世界景気との連動性が相対的に低い。

実際の輸出の動きをみると（図表 2）、中国を除くアジア各国の名目ドル建て輸出額は 08 年 10～12 月期に前年の水準を割り込んだ。その中でも、香港を除く NIEs 諸国・地域やフィリピン、マレーシアの輸出は世界景気との連動性が高く、これらの国・地域は過去最大級の大幅な輸出減に直面している。また、中国やインドネシアの輸出は世界景気との連動性が比較的低いが、世界同時不況が深刻さを増すなか、相応に輸出の減退を余儀なくされている。

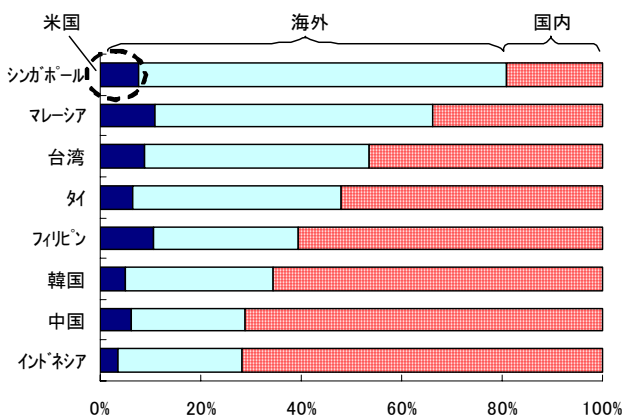
次に、国際産業連関表を用いてアジア各国の所得（付加価値）がいずれの国・地域の最終需要に依存する形で生み出されているかをみると（図表 3）、シンガポール、マレーシア、台湾は付加価値の半分以上を外需に依存しており、タイ、フィリピン、韓国も外需依存度が 3 割以上と比較的高い。これらの国・地域は、輸出の落ち込みに伴い内需にも強い下押し圧力がかかりやすい経済構造になっているといえる。

需要の急激な縮小に直面したアジア諸国・地域では減産の動きが強まっている。今回の金融危機以後の鉱工業生産の減少率は、韓国、台湾、シンガポール、タイ、マレーシアで既にアジア通貨危機や IT バブル崩壊後の調整局面を上回っている（図表 4）。大幅な減産・稼働率低下を受けた設備投資の調整、先行きの雇用・所得環境悪化への懸念、08 年秋以降の信用収縮拡大の影響により、アジア諸国・地域の内需も減速、乃至は落ち込みを余儀なくされている。

2. 今後の展望～厳しい輸出環境が続くなか、09 年はマイナス成長になる国も

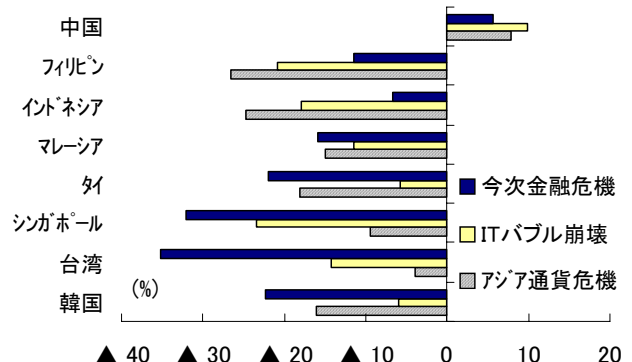
09 年の実質 GDP 成長率は、NIEs、ASEAN、中国の平均で +3.4% と 08 年の +6.7% から急減速を強いられる見通しである（図表 5）。そのなかで NIEs は、前述したように世界景気との連動性が高い品目を輸出しており、外需依存度も高いため、グローバル不況の影響で深刻な落ち込みを余儀なくされ、NIEs 全体ではアジア通貨危機後の 98 年（▲3.0%）を超える▲4.8%のマイナ

（図表 3）付加価値の最終需要依存先



（注）自国の付加価値がどの国・地域の最終需要にどの程度依存しているか示した数値（2007年時点）。統計上の不突合を除いた付加価値を100%とした。
（資料）各国統計、IMF、アジア経済研究所「アジア国際産業連関表（2000年版）」により作成

（図表 4）生産増減率



（注）各国鉱工業生産指数(季節調整後)の以下における変化率。ただし、中国は月次工業生産付加価値生産額前年比伸び率。
①アジア通貨危機: 97年最大値→98年最小値。中国は、98年中最低値
②ITバブル崩壊: 00年最大値→01年最小値。中国は、01年中最低値
③今次金融危機: 08年最大値→直近値(韓国、台湾、シンガポール、タイは09年1月、他は08年12月)。中国は08年中最低値
（資料）各国統計より作成

ス成長になろう。ASEANでも、外需依存度が比較的高いタイ、マレーシアはマイナス成長が避けられないだろう。インドネシア、フィリピンも輸出減や信用収縮の影響などから減速は避けられないが、個人消費が基礎的支出・非耐久財を中心に増加し、プラス成長は維持しよう。ASEAN4カ国の09年平均成長率は0%と予測する。

中国では、輸出減少に伴う生産調整や設備投資・雇用賃金の調整により09年前半は民需を中心に減速局面が続くとみられる。通年の成長率は+7.0%と2年連続で大幅鈍化となる見通しだが、社会的安定のため成長維持を重視する中国政府は、金融緩和や財政措置を通じた内需刺激を強めており、その効果で年後半の成長率は+8%近傍まで底上げされよう。ただし、公共投資などの財政出動による成長率押し上げが輸出の減退を起点に勢いを弱めている民需を盛り上げ、景気の自律的回復を促すことは期待しにくい。

2010年は米国経済が脆弱ながらも回復に向かう見通しである。住宅市場のストック調整圧力が解消に向かうことや、公共事業等の直接的財政支出による景気押し上げ効果が見込まれるためだ。このため、アジアの輸出の落ち込みにも歯止めが掛かってくるとみられる。ただし、深刻な不況と金融危機に見舞われた世界経済が安定した回復軌道に戻るにはなお時間を要し、アジアでも設備投資、雇用賃金の調整が続くことから、大半の国で10年の成長率は潜在成長率を大幅に下回るものにとどまろう。そうしたなか、貯蓄余剰が厚い中国は、追加的財政措置の余地を残していることから、10年も積極的な政策対応を通じて+8%成長の目標達成が図られる公算が大きい。

2010年の実質GDP成長率は、NIEs諸国・地域が+2.4%、ASEAN4カ国が+2.6%、中国が+8.5%と予測する。過剰信用・資産バブルにより嵩上げされてきた米国経済の調整長期化や保護主義台頭・信用収縮の影響により世界貿易の収縮が一層深刻化する可能性も無視できず、その場合に輸出に依存するアジア経済が大きく下振れするリスクもある。

(図表 5) アジア経済予測

(単位：%)

	2007年	2008年	2009年 (予測)	2010年 (予測)
アジア平均	10.1	6.7	3.4	6.4
NIEs平均	5.6	1.7	-4.8	2.4
韓国	5.0	2.5	-4.9	2.7
台湾	5.7	0.1	-5.0	2.1
香港	6.4	2.5	-3.3	2.4
シンガポール	7.8	1.1	-5.5	2.0
ASEAN4平均	6.1	4.7	0.0	2.6
タイ	4.9	2.6	-3.5	2.3
マレーシア	6.3	4.6	-3.0	2.4
インドネシア	6.3	6.1	2.8	3.0
フィリピン	7.2	4.6	1.8	2.4
中国	13.0	9.0	7.0	8.5

(注) 1. 網掛けは予測値。

2. 平均値はIMFによる2007年GDPシェア (PPPベース) により計算。

(資料) 各国統計、みずほ総合研究所

平塚宏和
03-3591-1369

【 韓国 】

- 2008年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率▲20.8%と大幅なマイナス。
- 09年前半はマイナス成長が続くが、年央にかけて輸出・生産が下げ止まり、景気対策の効果も発現することから、年後半から2010年にかけて小幅ながらもプラス成長に。

1. 景気の現状～近年にない大幅な落ち込み

2008年10～12月期の実質GDP成長率は前期比年率▲20.8%（7～9月期は+2.1%）とアジア通貨危機後の98年1～3月期（▲27.6%）以来の大幅なマイナス成長となった（08年通年の成長率は+2.5%）。世界同時不況下の厳しい輸出環境のなか、財貨・サービス輸出は前期比年率▲31.9%と急激に落ち込んだ（7～9月期は▲4.5%）。財貨・サービス輸入は前期比年率▲42.2%（7～9月期は▲6.7%）と輸出を上回る落ち込みを示したため、純輸出の成長率寄与度は+2.7%PTと7～9月期の+0.6%PTから拡大した。他方、国内最終需要は前期比年率▲25.5%と大幅に減少した。輸出の急減を受けて生産調整が加速したことから、在庫投資の成長率寄与度は▲6.8%PTとなった（7～9月期は+0.8%PT）。総固定資本形成は▲30.7%（7～9月期は+3.0%）、民間消費支出は▲17.9%（7～9月期は+0.2%）となった。

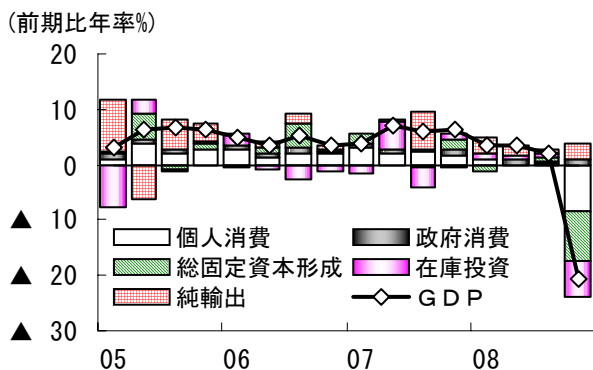
月次通関統計によると、09年2月の輸出金額は前年比▲17.1%となり、1月の▲33.8%からマイナス幅が縮小した。輸入金額は前年比▲30.9%と輸出を上回る落ち込みとなり、貿易収支は32.9億ドルの黒字となった（1月は33.6億ドルの赤字）。

輸出減を受けた減産による稼働率の著しい低下（図表2）に伴い、設備投資に加え、雇用の調整圧力も強まっている。設備投資の先行指標である機械受注（船舶を除く国内民需）は、10～12月期に前年比▲44.4%と急減した（7～9月期は▲6.2%）。また、建築着工床面積（非住宅）は、7～9月期の前年比+0.3%から10～12月期は▲13.8%と2桁減に転じた。09年1月の雇用者数は2286.1万人、前年差▲10.3万人と08年12月（▲1.2万人）に続き前年割れとなった（図表3）。

2. 今後の展望～厳しい輸出環境が続くなか、09年はマイナス成長

08年10～12月期の急激な落ち込みの主因である世界同時不況は、09年入り後も深刻さの度合いが薄れる気配はみられない。前述の通り09年1月の輸出は大幅なマイナスからのスタートとなった

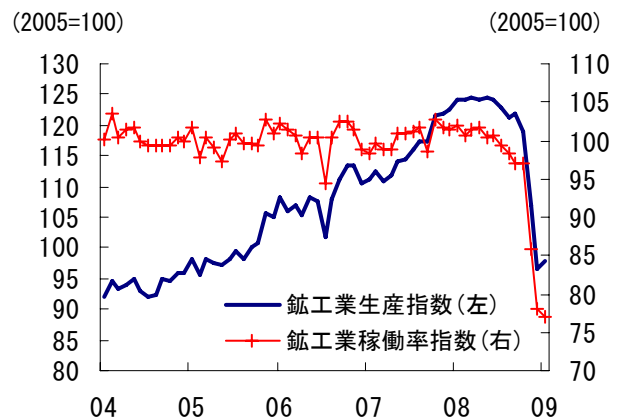
（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）韓国銀行

（図表 2） 鉱工業生産・稼働率



（資料）韓国統計局

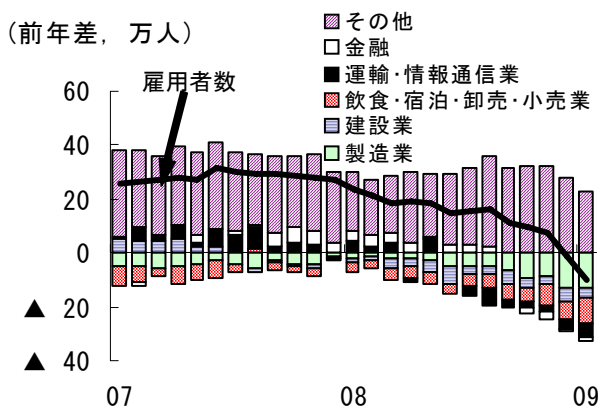
が、しばらくは輸出の減少に歯止めが掛からないだろう。輸出と生産の減少に伴う設備投資・雇用賃金の調整が内需を下押しする状況も続くため、年前半は引き続きマイナス成長を余儀なくされると予想する。ただし、SNAベースの在庫投資が示す通り、韓国では在庫調整が比較的早く進んでおり、内外の需要縮小傾向がさらに加速しなければ、年央までには生産が下げ止まる公産が大きい。景気対策の効果も見込まれることから、実質GDP成長率のマイナス幅は縮小していくとみられる。

世界経済の先行きについては予断を許さないが、2大輸出先である中国や米国で景気対策の効果が発現し始める09年後半には輸出の減少傾向にも歯止めが掛かるとみられる。米国で設備投資、個人消費といった民需の低迷が続くこともあり、08年後半から09年前半にかけて急激に落ち込んだ世界経済が元の水準に回復するまでには長期間を要しようが、ウォン安による輸出へのプラス効果も一定程度見込まれることから、09年後半に韓国経済は脆弱ながらもプラス成長に復帰する見通しである。もっとも、08年10～12月期の急激な落ち込みを受けて09年は大幅なマイナスのゲタをはく結果となっており、年前半もマイナス成長が続く見通しであるため、通年の成長率は▲4.9%と予測した。2010年も世界経済の回復の足取りは脆弱であり、輸出・生産の盛り上がりが見込めないなか、設備投資・個人消費の回復ペースも鈍いものとなるだろう（成長率は+2.7%と予測）。

3. 注目点～対外債務が大幅減少

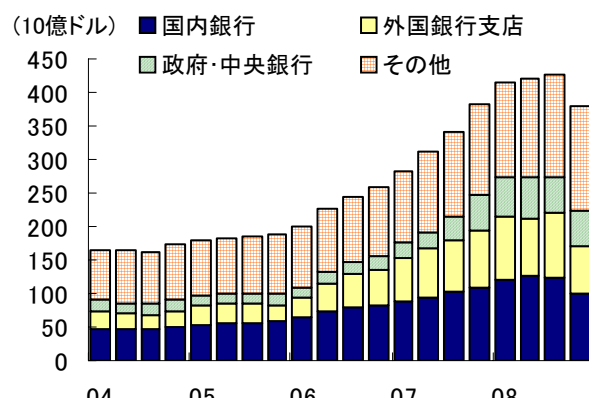
韓国銀行によると、08年末の対外債務残高は3805億ドルと9月末（4255億ドル）から450億ドル減少した（図表4）。そのうち借入期間1年未満の短期債務は385億ドル減少（1895→1511億ドル）、中長期債務は65億ドル減少（2359億ドル→2294億ドル）した。借入主体別の対外債務減少額は、銀行が491億ドル（短期467億ドル、中長期24億ドル）と最大であった。銀行の対外債務が大幅に減少した背景には、08年秋のリーマンショックを契機とする世界的な信用収縮の拡大により銀行の対外債務借換が困難となったため、満期の到来した債務の返済が進んだことがあるとみられる。同時に発表された「（外国銀行支店及び現法を除く）国内銀行の外貨借入状況」によると、08年10～12月期には236億ドルの国内銀行対外債務が満期を迎えたのに対し、新規借入額は86億ドルにとどまった（150億ドルの純減）。韓国銀行は、2月以降年内に満期が到来する国内銀行対外債務は245億ドル（そのうち3月までに104億ドルの満期が到来）であり、仮に全額が借換不能となった場合でも外貨準備（1月末2017億ドル）で十分対応可能としている。

（図表3）業種別雇用者数



（資料）韓国労働部

（図表4）借入主体別対外債務残高



（資料）韓国銀行

平塚宏和

03-3591-1369

【 台湾 】

- 2008年10～12月期の実質GDP成長率は前年比▲8.4%。世界金融危機の影響で内需・輸出ともに大幅に落ち込み、GDP統計公表以来の最悪のマイナス成長となった。
- 大規模な景気対策が実施される予定だが、世界同時不況の衝撃はそれ以上に大きく、景気回復のペースは緩慢なものとならざるをえない。09年の成長率は▲5.0%、10年は+2.1%と予測。

1. 景気の現状～過去最悪の景気の落ち込み

2008年10～12月期の実質GDP成長率は前年比▲8.4%と、7～9月期の同▲1.0%からさらに大きく落ち込んだ(図表1)。世界金融危機の影響を受けて内需・輸出ともに大幅に縮小し、台湾はGDP統計公表以来最悪のマイナス成長を記録することになった(08年通年の成長率は+0.1%)。

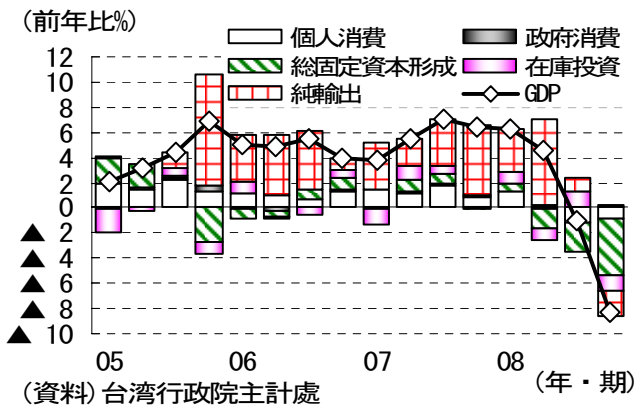
財貨・サービス輸出の実質伸び率は08年7～9月期の前年比▲0.6%から▲19.8%にまで低下した。①台湾の輸出製品には電子部品など世界景気との連動性の高い製品が多いうえ、②台湾と競合関係にある韓国のウォンの大幅下落、③自社の稼働率引き上げを図る韓国・先進国企業からのOEM/ODM(受託生産)受注減(図表2)が、台湾の輸出にとって不利に働いたと考えられる。他方、財貨・サービス輸入は輸出以上に減少したものの(前年比22.6%減)、純輸出が減少し、実質GDP成長率が2.0%PT押し下げられた。

輸出の急激な冷え込みを背景に、民間設備投資も激減した(前年比40.4%減)。また、不動産市況の悪化見通しが高まり、民間建設投資も23.9%減少した。景気悪化を受けて馬英九政権が公共投資を積み増したことで政府投資は前年比7.1%増となったが、民間投資の落ち込みを補うことはできず、総固定資本形成全体の伸び率は▲23.2%にまで低下した(7～9月期は▲11.8%)。在庫削減も進み、それが実質GDP成長率を1.2%PT押し下げることとなった。個人消費も低迷を続け、10～12月期は前年比1.7%減少した(7～9月期は2.1%減)。輸出環境の劇的な悪化に苦しむ製造業等での雇用調整の進展(図表3)や消費マインドの悪化が、個人消費低迷の背景にあると推察される。

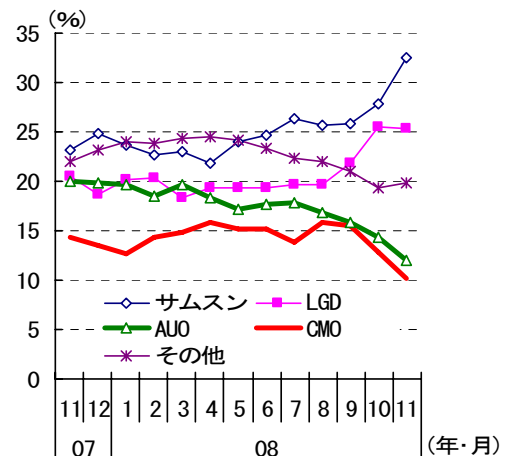
2. 今後の展望～V字回復は期待薄で、09年は大幅なマイナス成長となる可能性大

先進国等での景気対策の効果が徐々に発露するとみられることなどから、台湾の輸出も09年前半

(図表 1) 実質GDP成長率



(図表 2) 大型液晶パネル出荷額の企業別世界シェア



には底を打ち、マイナス幅は縮小に向かうとみられる。ただし、世界経済の力強い回復が望みにくいことから、09年通年の台湾の輸出は前年比大幅に減少するだろう。

輸出依存度が高いという経済構造上の特性をもつ台湾ゆえ、輸出の著しい落ち込みは内需にも影響を与えずにはおかない。実際、台湾の民間設備投資を担ってきた半導体産業や液晶パネル産業を中心に、民間企業の投資計画の大幅圧縮が相次いでいる。また、輸出環境の悪化に起因する雇用調整局面が当面続かざるをえないことから、個人消費や民間建設投資も低迷を余儀なくされよう。

民需の著しい落ち込みが予想されるなか、台湾当局は公共投資積み増しや個人消費刺激策など大型の景気対策を陸続と実施する構えをみせており（後述）、09年後半にはその効果が顕現するとみられる。ただし、輸出依存度が高いという台湾の構造的な特性から判断して、大型景気対策をもってしても、100年に1度ともよばれる世界同時不況の衝撃を打ち消すことは困難であり、09年の成長率は▲5.0%程度になると予測する。10年には世界経済の回復を背景に、台湾もプラス成長に回帰するだろう。ただし、世界経済の回復が脆弱性を抱えたものになるとみられることから、台湾の成長率も潜在成長率とされる+4%台を下回る低水準（+2.1%）にとどまると考えられる。

3. 注目点～大型景気対策を打ち出す馬英九政権

景気の冷え込みを受け、2月20日の施政方針演説で、劉兆玄・行政院長（首相）が09年の主要な景気対策の予算規模、経済効果について明らかにした（図表4）。その予算規模は総額4137億台湾ドル、実質GDP成長率押し上げ効果は+2.77%PTと説明されている。

なかでも注目されるのは、日本企業の受注実績も多い公共投資の積み増し計画（「振興経済拡大公共建設投資計画」）である。同計画の09年の予算規模は1507億台湾ドル、11年までの総予算は5000億台湾ドルとなる見込みだ。主として、交通網の整備、上下水道整備等の生活・文化関連事業、防災関連土木事業、空港周辺・通信基盤等の産業インフラに予算が配分されることになっている。

台湾当局はその他にも新たな産業育成策、対中経済交流拡大策など、景気刺激と中長期的な発展を両睨みにした各種政策を打ち出そうとしている。景気の自律的な回復が期待しにくい局面だからこそ、政策動向を注意深くウォッチし、商機を捉える必要があるだろう（09年3月4日現在）。

（図表 3）雇用調整の状況

(単位：%)

指標	業種	2008年			
		1-3月	4-6月	7-9月	10-12月
被雇用者数 伸び率	製造業	1.6	1.7	0.7	▲ 2.0
	サービス業	1.6	1.8	1.5	0.2
	工商業全体	1.5	1.6	1.2	▲ 0.7
賃金 伸び率	製造業	0.8	1.5	0.9	▲ 4.9
	サービス業	2.2	0.7	▲ 1.0	▲ 1.7
	工商業全体	1.6	1.0	▲ 0.1	▲ 3.0
労働時間 伸び率	製造業	0.5	0.6	0.6	▲ 6.8
	サービス業	1.2	1.0	0.6	▲ 1.0
	工商業全体	0.9	0.8	0.6	▲ 3.5

(注) 伸び率は前年同期比
(資料) 台湾行政院主計處

（図表 4）09年の主要な景気対策とその経済効果

景気刺激策の内容	予算規模 (億台湾 ドル)	経済 効果 (%pt)
①「消費券(地域振興券に類似)」交付	857	0.66
②「振興経済拡大公共建設投資計画」	1,507	0.68
③都市再生政策等による民間投資誘発	660	0.51
④職業訓練補助計画、中長期就業促進方 案、対低所得者勤労所得補助方 案	410	0.28
⑤短期就業促進策(政府機関の雇用拡大等)	79	0.11
⑥減税措置(投資減税、個人所得税控除枠拡 大、遺産・相続税減税等)	624	0.36
⑦中国人観光客受け入れ拡大	-	0.17
合計	4,137	2.77

(注) 経済効果(実質GDP成長率押し上げ効果)は台湾当局試算。
(資料) 台湾行政院長施政方針演説付表 (09年2月20日)

伊藤信悟

03-3591-1378

【 香 港 】

- 2008年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比▲2.0%と3四半期連続のマイナス成長となった。SARS（重症急性呼吸器症候群）騒動に揺れた、03年4～6月期の▲2.2%以来の低水準。
- 世界経済の悪化により、輸出環境はますます厳しさを増している。09年の実質GDP成長率は、アジア通貨危機翌年の1998年以来のマイナス成長となる見通し。

1. 景気の現状～後退局面が続く

2008年10～12月期の実質GDP成長率は前期比▲2.0%（前年比▲2.5%、図表1）で、7～9月期の▲0.7%から大幅減速。3四半期連続のマイナス成長となり、景気は厳しさを増している。政府部門以外は総崩れの状態。

マイナス成長の主因は、民間投資（前期比非開示）が前年比▲20.1%と激減したことにあるとみられる。機械・ソフトウェア投資、建設投資とも大幅なマイナス成長であった。世界経済の悪化等により、企業の投資意欲は大きく減退している。

個人消費も、4四半期連続のマイナス成長となる前期比▲1.4%（前年比▲3.2%）で、実質GDP成長率を大きく引き下げる要因となった。世界金融危機の深刻化・株価低迷などで消費者のマインドが悪化したほか、金融機関、小売店、中国本土に工場を持つメーカーなどで人員整理の動きが本格化、失業率が急上昇した（図表2）ことなどが原因。

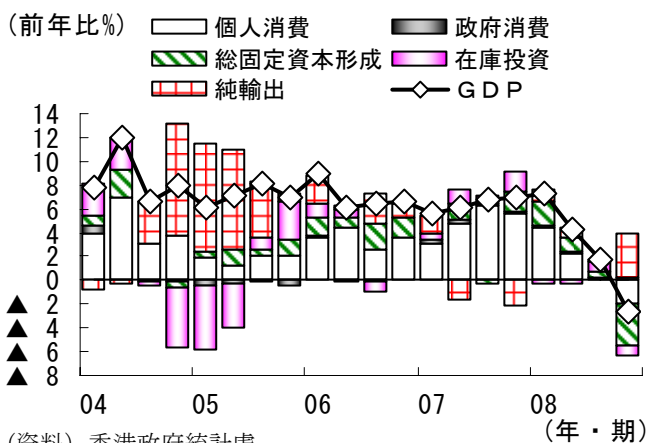
在庫投資（前期比寄与度非開示）の前年比寄与度は、在庫調整から、▲0.9%PTと7～9月期の+0.7%PTから大幅に低下した。

政府部門は堅調。公共投資（前期比非開示）は、前年比+10.0%と大幅なプラスとなった。政府消費も前期比+1.1%と拡大した。

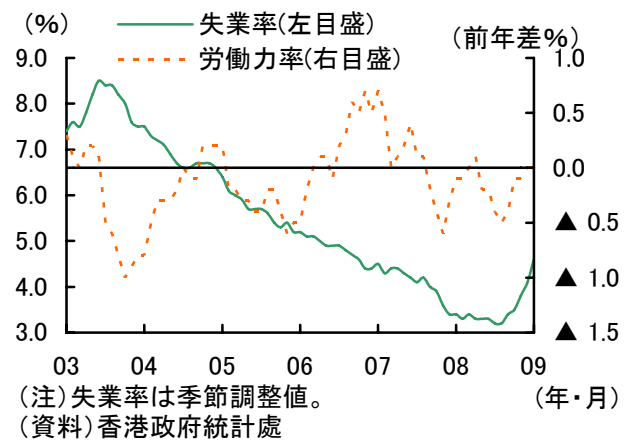
財貨の輸出は、世界経済の急減速を背景に、前期比▲4.4%（前年比▲4.9%）と不振に陥った。通関統計をみると（図表3）、対米、対中の落ち込みが主因。一方、内需不振を背景に、財貨の輸入は▲5.7%（前年比▲6.4%）とさらに大幅なマイナス成長となった。サービス貿易を含めた外需全体の前期比寄与度（前期比寄与度非開示）は、3.7%PTのプラスとなった。

08年通年の実質GDP成長率は、前年比+2.5%と02年の+1.8%以来の低水準となった。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）失業率



2. 今後の展望～景気低迷は当分続く見通し

09年に入ってから輸出環境は急速に厳しさを増しており、旧正月に伴う不規則性があるとはいえ、09年1月の通関輸出は前年同月比▲21.8%と極端な不振に陥った。同月の失業率はさらに上昇しており、個人消費の先行きも非常に暗い。輸出・消費が盛り上がり欠けるため、設備投資も手控えられることになろう。政府は景気対策を打ち出しているが（次節参照）、大幅なマイナス成長は避けられない情勢である。09年の実質GDP成長率は、▲3.3%（前回予測：+1.2%）と予測する。

10年に入ると、世界経済は徐々に回復に向かうが、金融危機の後遺症は深刻であり、その足取りはしっかりしたものにはならないであろう。香港経済も、輸出の回復から10年に入ると多少持ち直してくるが、雇用環境の改善にはしばらく時間がかかることから、景気の回復力は弱々しいものとなる。10年の実質GDP成長率は+2.4%と予測するが、海外経済の動向次第で、下振れするリスクは大きい。

3. 注目点～09年度予算案発表

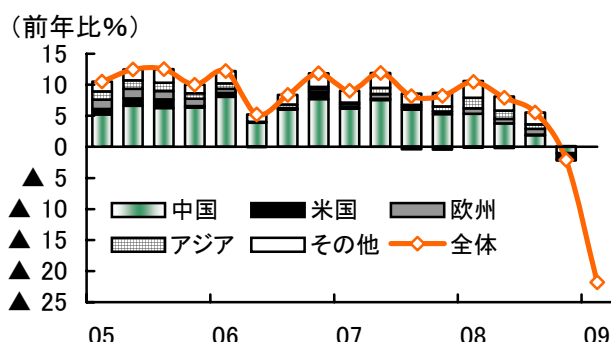
香港政府は09年2月25日、09年度（09年4月～10年3月）財政予算案を発表した。08年度決算は歳入3,129億香港ドル（以下ドル）に対して歳出3,178億ドルで、49億香港ドルの赤字決算となった。

09年度予算案は景気対策として雇用確保に重点を置く内容となった。今後3年間に16億ドルを投じ、足元の失業者数16万人の約4割相当、6.2万人の雇用創出を目指す。ただし、その内訳は老朽化した集合住宅の修繕費補助で見込まれる1万人の建設雇用を除き、職業訓練や大卒者の企業実習に対する政府補助など研修・実習枠が全体の8割を占めており、雇用創出効果に疑問を呈する声も聞かれる。

その他の対策として個人所得税や不動産使用税（レーズ）の減免措置が盛り込まれたが、インフレ対策などから大型減税や家計支援策が相次いだ08年度に比べ小規模なものにとどまった。また、07年施政報告で打ち出された十大インフラ建設プロジェクトなどに向けて今後5年間にわたり積極的な予算配分を行う方針が示されたが、09年度内に着工可能な案件は2～3件にとどまる模様である。

09年度は399億ドルの財政赤字を見込むものの、歳出規模は前年度比5.1%減、対GDP比で見ても従来と比較して特に高水準とは言えず、景気への刺激効果はあまり期待できそうにない（図表4）。政府は年央にも追加対策を打ち出す可能性を示唆しており、今後はその行方が注目されよう。

（図表 3） 業況判断 D.I.



（注）欧州とアジアは、早期にデータが開示される国のみ集計対象。

（資料）香港政府統計處

（図表 4） 歳出の推移

年度	歳出 (億HKD)	前年比 (%)	対GDP比 (%)
1998	2,394	23.2	18.5
1999	2,230	▲6.8	17.6
2000	2,329	4.4	17.7
2001	2,389	2.6	18.4
2002	2,392	0.1	18.7
2003	2,475	3.5	20.0
2004	2,422	▲2.1	18.7
2005	2,331	▲3.8	16.9
2006	2,294	▲1.6	15.5
2007	2,348	2.4	14.5
2008	3,178	35.3	18.9
2009	3,016	▲5.1	18.3

（資料）香港政府「2009至10財政年度政府財政預算案」、

CEIC Data

稲垣博史 高田由利香
(香港)852-2102-5290

【 シンガポール 】

- 2008年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率▲16.4%と3四半期連続のマイナス。
- 世界経済の悪化は輸出依存度の高いシンガポール経済を直撃。
- 政府はGDPの8.4%に相当する景気対策を発表し、景気の落ち込みに対応。

1. 景気の現状～世界経済の悪化が、輸出依存度の高いシンガポール経済を直撃

2008年10～12月期の実質GDP成長率は、前期比年率で▲16.4%と3四半期連続のマイナスとなり、景気後退が続いた。この結果、2008年を通じた成長率は+1.1%と低迷した。

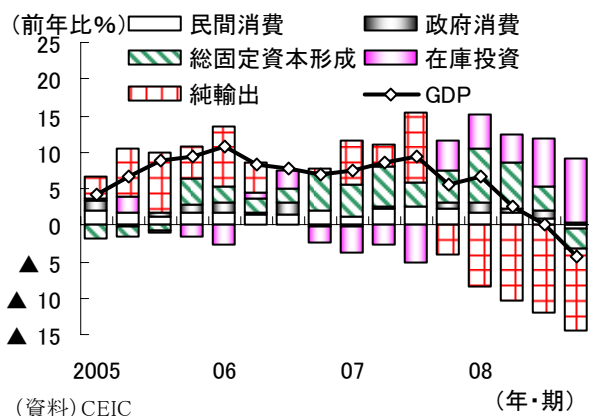
一時的な変動が均される前年比でも、成長率は08年7～9月期の+0.0%から、10～12月期は▲4.2%とマイナス成長に陥った。10～12月期の各需要項目をみると、輸出が▲9.6%、固定資本形成が▲9.9%、民間消費が▲1.2%と縮小した。これらと対照的に、在庫投資の成長率寄与度は+8.9%ptまで膨らみ、成長率の低下を緩和する形となった（図表1）。

シンガポールの輸出はGDPの2倍に相当し、対外開放度が著しく高い経済であるため、世界的な景気悪化の影響を特に受けやすい。10～12月期のGDP統計からは、輸出の減少が、生産活動の縮小を通じて、設備投資と雇用・消費の悪化に波及し始めたことが読み取れる。また、生産活動は縮小しているものの、需要の減少ペースに追いつかず、在庫が積み上がっている状況も認められる。

消費者物価に目を転じると、08年4～6月の前年比+7.5%をピークとして、09年1月には同+2.9%まで鈍化した。この背景では、国際的なエネルギー価格の低下が主に作用している。シンガポール通貨庁（MAS）は、金融政策のツールとして金利ではなく為替相場を用いるが、昨年10月まではインフレを警戒してシンガポールドル（Sドル）の上昇を促していた。しかし、インフレ圧力が弱まり始めたことから、その後はインフレと景気に対して中立的なスタンスに変わり、Sドルの横ばいを促す方針を採っている。

景気の悪化に対応して、09年1月には205億Sドル（GDPの8.4%に相当）の景気対策が公表された。本対策は、雇用の維持と企業の事業存続支援に焦点を当てた内容となっている（図表2）。

（図表 1）実質GDP成長率



(資料) CEIC

（図表 2）景気対策の内訳

	主な内容	規模
①雇用維持	企業の雇用コストに補助金、職業訓練支援	51億Sドル
②銀行の貸出促進	運転資金融資や貿易金融のリスクを政府が一部負担	58億Sドル
③企業支援	減税	26億Sドル
④家計支援	減税	26億Sドル
⑤社会基盤整備	公共工事、教育、医療対策	44億Sドル

(資料) シンガポール財務省

2. 今後の展望～内外需とも不振が続く

09年は世界経済が深刻な落ち込みを示すと想定されるため、シンガポールの輸出も引き続き減少を強いられよう。実際に、製造業の新規輸出受注指数は09年1月も縮小を示しており、当面の輸出は減少する可能性をうかがわせている（図表3）。

こうしたなかで、企業の事業見通しも昨秋から今年初にかけてさらに悪化している。しかも、製造業以上に、運輸・倉庫業と金融業では半年後の事業見通しを悲観する見方が広がっている（図表4）。世界経済の落ち込みは、輸出品の製造だけでなく、輸出品の物流や、金融の経路も通じて、シンガポール企業の経営に悪影響を及ぼしている。したがって、今後は企業が設備投資や雇用の調整を強め、雇用調整については消費の抑制につながると考えられる。

以上より、内外需の不振から、09年の実質GDP成長率は前年比▲5.5%に落ち込むと予測する。09年の半ば以降には、年初に発表された経済対策の効果が次第に現れること、世界経済の落ち込みにもひとまず歯止めが掛かるとみられることから、シンガポール経済もマイナス成長を脱するだろう。しかし、その後の持ち直しは緩慢であり、10年の成長率は+2.0%と小幅なプラスに留まると予測する。

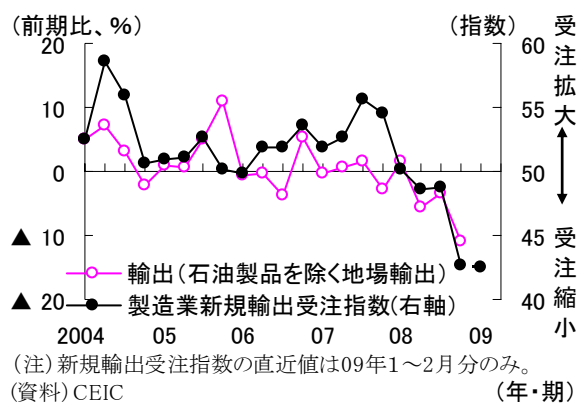
3. 注目点～財政政策で景気の落ち込みを緩和

政府が09年度予算（09/4～10/3）の一環として1月に発表した景気対策は、前述の通りGDPの8.4%に相当し、昨秋以降にアジア各国が発表した対策のなかでも規模が大きい。対外開放度が高い故に、世界経済の落ち込みの影響を蒙りやすいという危機感の現われだろう。政府によれば、景気対策も含めた09年度予算全体で、前年度予算よりもGDPを4%程度押し上げる効果があるという。

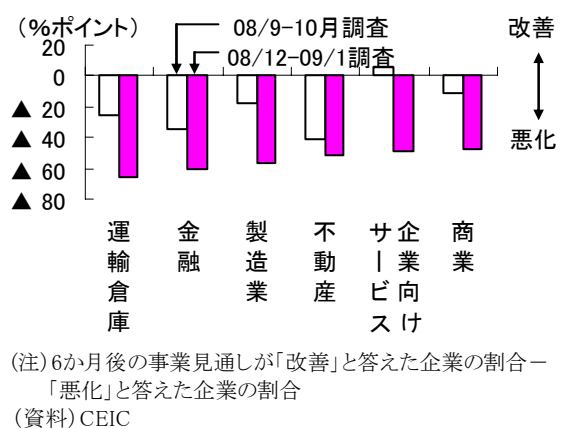
今回の対策で特に注目されるのは、その財源である。過去の財政黒字を蓄積した準備金が初めて取り崩され、49億Sドルが対策に当てられた。輸出依存度が著しく高く、天然資源にも恵まれていないことから、経済情勢の悪化に備えて平素から財政規律を守ってきたことが奏功している。

過去の蓄積からなる準備金の総額は明らかにされていないが、手つかずの部分が残されているようだ。このことは、景気がさらに下ぶれする場合にも、追加的な財政出動の余地があることを意味している。

（図表 3） 輸出受注と輸出



（図表 4） 企業の事業見通し（6カ月後）



小林公司

03-3591-1379

【タイ】

- 2008年10～12月期の実質GDP成長率は前年比▲4.3%と99年1～3月期以来のマイナス成長に陥った。経済は、世界同時不況の影響を受けて輸出、投資の落ち込みを余儀なくされている。
- 09年中に世界経済の回復が見込めないなか、成長率は大幅な落ち込みが不可避の状況。政府による内需刺激策の効果顕現を考慮しても、09年通年では▲3.5%程度のマイナス成長に。

1. 景気の現状～99年以降となるマイナス成長を記録

2008年10～12月期の実質GDP成長率は前年同期比▲4.3%と、99年1～3月期以降となるマイナス成長を記録した（図表1）。これを受けて、08年通年の成長率は+2.6%と、07年の+4.9%から大きく低下した。

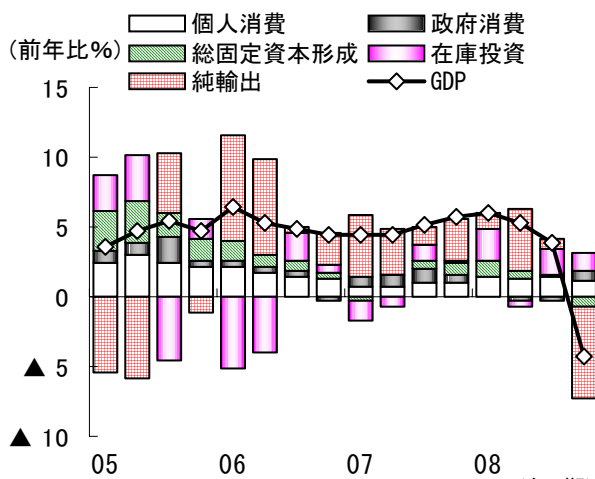
10～12月期に大幅なマイナス成長となった主因は、輸出の落ち込み。10～12月期の財貨・サービス輸出は前年比▲8.6%を記録した。世界同時不況の影響を受けてコンピューター及び周辺部品、家電などハイテク製品の不振が続いたほか、前半まで好調だった農産物輸出も落ち込んだ（財輸出は前年比▲8.9%）。加えて、一連の政治混乱を受けて外国人旅行者が329万人と前年比▲19.0%減少するなど観光収入が前年比▲19.0%減少したことで、サービス受け取りは同▲7.5%と落ち込んだ。

内需をみると、投資が大幅に落ち込んだ。10～12月期の総固定資本形成は前年比▲3.3%を記録した（7～9月期、+0.6%）。民間設備投資は前期までプラスをキープしてきたが、10～12月期は前年比▲1.4%とマイナスに転じた（図表2）。また、公共投資の執行遅延などを受けて、公共部門投資は前年比▲10.2%、民間建設投資も▲1.3%を記録した。

他方、個人消費は前年比+2.2%と前期（+2.6%）よりもやや鈍化した。夏場以後の燃料価格下落に伴いインフレは落ち着きをみせたが、一連の政治混乱の影響やグローバル金融危機の深刻化が家計の消費を抑制的にさせたとみられる。

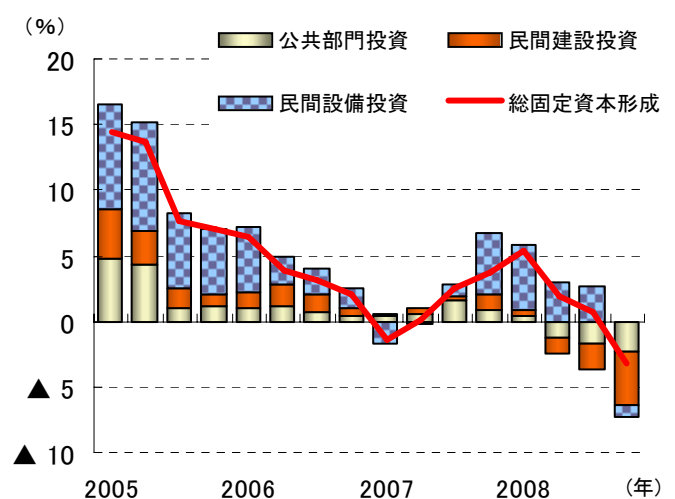
なお、生産部門別に見ると、農業セクターが前年比+1.8%の伸びを示したが、非農業セクターは同▲5.0%と落ち込んだ。特に、製造業が前期の+6.1%から▲6.8%に急落したほか、ホテル・飲食（▲8.3%）、建設（▲12.8%）、運輸（▲10.6%）などのセクターで落ち込み幅が大きかった。

（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合のため合計は一致しない（年・期）
（資料）タイ国家経済社会開発委員会（NESDB）

（図表 2）総固定資本形成



（資料）タイ国家経済社会開発委員会（NESDB）

2. 今後の展望～世界同時不況の影響を受けて成長率は大きく落ち込む公算

09年の世界経済は先進国が全体としてマイナス成長に陥り、新興国経済も大幅に減速することが予想される。世界同時不況が厳しさを増すなか、輸出は大幅なマイナスの伸びを継続せざるを得ないだろう。そして、輸出の大幅な落ち込みは生産、投資を大きく抑制するものとみられる。すでに、製造業生産指数は昨年11月以後、前年比で大幅なマイナスとなり、1月は▲20.7%であった(図表3)。また、設備稼働率は、輸出比率の高い業種ほど大きく低下している。なお、足元で在庫投資の積み上がり確認される(図表1)。世界的な需要の落ち込みが当面続くと予想される中での在庫調整を想定すると、減産テンポは今後さらに強まるとみられる。

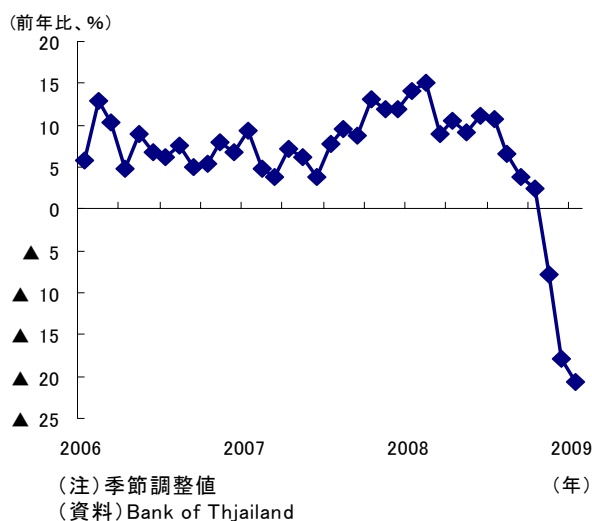
こうした環境下、政府は1月、内需喚起のために景気刺激策を打ち出した(注目点参照)。給付金支給や追加的インフラ投資など、その対策はGDP比1%超の規模であり、機動的に実施されるならば景気下支えの効果が期待される。しかし、付加価値ベースで見れば外需依存度が高いタイ経済にとって、輸出減少の内需(消費、投資)への下押し圧力は今後、本格化するとみられる。このため、09年は相当な景気の落ち込みを覚悟する必要があるだろう。

政府系シンクタンク・国家経済社会開発委員会(NESDB)は現下の経済状況を踏まえ、09年通年の成長率見通しを従来の+3~4%から+0~▲1%へ大幅に下方修正した。しかし、上記の状況を踏まえると、年後半にかけての景気刺激策の効果が顕現することを考慮に入れても通年ベースで▲3.5%程度のマイナス成長に陥ると予想する。また、2010年も+2.3%と脆弱な成長率にとどまろう。

3. 注目点～アピシット政権による1,167億バーツの追加的景気刺激策

1月、アピシット政権で閣議決定された1,167億バーツ規模の追加的景気刺激策が、2月、国会で承認された(図表4)。内容をみると、昨年夏から実施されている6項目の生活支援策(電気料金の一部免除や無料バス運行など)継続、高齢者・低所得者への支援拡充などに加えて、月給1.5万バーツ未満の社会保険加入者及び公務員を対象に2,000バーツを給付するなど、思い切った消費喚起策も盛り込まれた。本政策は09年度(08年10月~09年9月)の補正予算として位置づけられるが、政府は、給付金支給を早ければ3月中にも実施したい意向である。

(図表 3) 製造業生産



(図表 4) 追加的景気刺激策(1月発表)

- (1) 高齢者、低所得者等への生活支援**
 - ・15年間(幼稚園~高校)無料教育(190億バーツ)
 - ・月収1.5万バーツ未満の社会保険加入者及び公務員への給付金(一人当たり2000バーツ)支給(190億バーツ)
 - ・「6カ月6項目」生活支援策継続(114億バーツ)
 - ・高齢者生活支援、格安生活用品販売(100億バーツ)
- (2) インフラ整備**
 - ・地域社会を発展させる「足るを知る経済」促進策(152億バーツ)
 - ・小型貯水施設、かんがい事業、村落レベルでの道路整備、医療施設の改善など(71億バーツ)
- (3) タイの信認回復、観光促進など**
 - ・観光促進、タイの信認回復(21億バーツ)
 - ・食品産業・中小企業支援、緊急予備予算など

荻込俊二
03-3591-1374

【 マレーシア 】

- 2008年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+0.1%とプラス成長を維持。世界同時不況の影響を受けた外需の急激な落ち込みが成長率を急減速させた。
- 米国を中心とする世界経済の持ち直しは10年以後となる見通し。このため、外需依存度が高いマレーシアにとって、景気の早期回復は期待薄。09年の成長率は▲3.0%、10年は2.4%と予測。

1. 景気の現状～輸出の大幅な落ち込みを受けて成長率は急減速

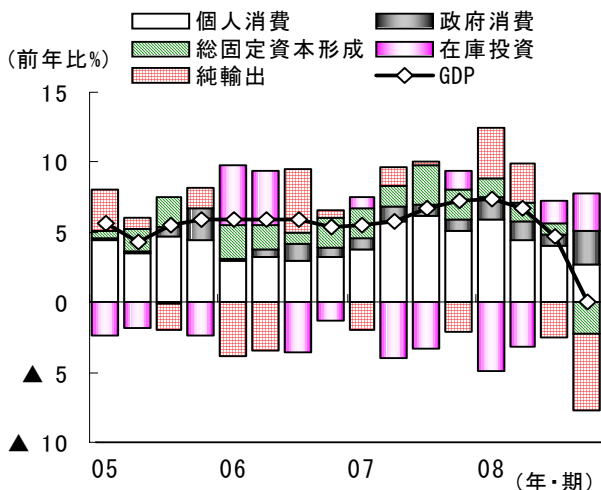
2008年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+0.1%と、かろうじてプラス成長を確保した（図表1）。この結果、08年通年の成長率は政府目標（+5.0%）を下回る+4.6%となった。

10～12月期の大幅な成長鈍化は外需の落ち込みによるところが大きい。財貨・サービス輸出は世界的な景気後退の影響を受けて、前年比▲13.4%と大きく落ち込んだ。これを主因に、純輸出の寄与度は▲5.5%PT成長率を押し下げた。財輸出の動きを通関統計（ドル建て）で見ると、米国、EU向けの落ち込みに加えて、中国を始めとする新興国向けも減少に転じた（図表2）。なお、日本向けは石油、パーム油など燃料関連が堅調で主要地域で唯一、プラスの伸びを維持した。

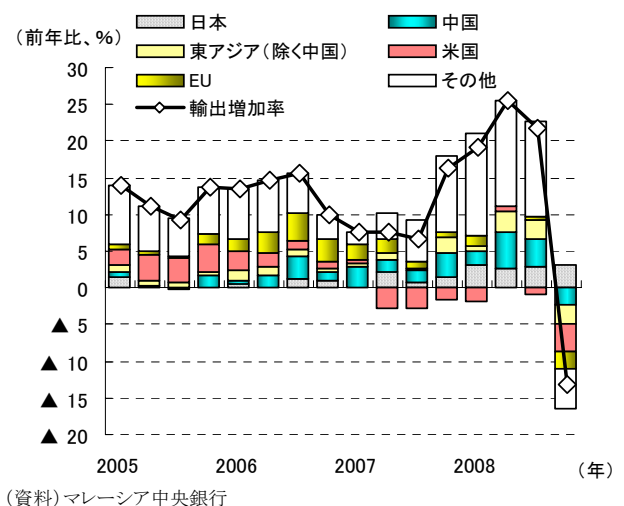
内需については投資が大きく落ち込んだ。10～12月期の総固定資本形成は公共投資、民間投資いずれも振るわず前年比▲10.2%であった（7～9月期、+3.1%）。しかし、個人消費は前年比+5.3%と堅調であった。この背景には、秋口以後のインフレが沈静化したこと、公務員給与（一時金）の増額支給などで実質購買力が向上したことがあると思われる。そして、政府消費も+13.8%と大幅な伸びを示したことから、消費全体では成長を+5.0%PT押し上げた。

生産部門別にみると、鉱業、製造業、建設業がそれぞれ前年比で▲5.7%、▲8.8%、▲1.6%とマイナス成長を記録。特に、製造業生産は輸出減少を主因に電機・電子部門の落ち込み（前年比▲18.3%）に加え、内需関連部門も建設関連、金属などが不振でマイナス成長（▲2.5%）に転じた（図表3）。他方で、サービス産業については前年比+5.6%の成長を遂げた。内訳をみると、卸・小売、宿泊・飲食関連セクターは堅調をキープしたものの、不動産関連は前年比マイナス（▲0.4%）、金融・保険も前期（+10.0%）から+3.5%に大きく減速するなど、パフォーマンスに差が見られた。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）輸出（国・地域別内訳）



2. 今後の展望～外需落ち込みの影響が内需にも波及し、09年の経済はマイナス成長に

10～12月期の経済は外需の落ち込みを主因に急減速したが、世界同時不況が深刻度を増すなかで、外需が容易に回復する局面は想定しづらい。マレーシアは世界景気との連関が高い半導体などIT関連製品を輸出の主力としているため、輸出の減少は当面続くだろう。

外需の落ち込みが内需（消費、投資）に与える負の影響は09年に入って本格化するとみられる。これまで資源価格高騰に伴って得てきた交易利得（実質購買力の向上）効果は08年後半以後の資源価格下落傾向を受けて、今後はいく落していくとみられる。すでに、輸出関連企業を中心とする生産減少は、民間投資を大幅に抑制しているが、後は企業収益の悪化を通じて、雇用・所得環境にも影響を及ぼそう。このため、個人消費も低迷を余儀なくされるだろう。

政府は昨年11月に発表した総額70億リンギの景気対策を現在、実施しているが、経済の急減速を受けて追加的な刺激策を4月にも発表、実施する意向である。また、中央銀行も、2月、政策金利であるオーバーナイト金利（OPR）を2カ月連続で合計125bp引き下げ、2.0%とするなど金融緩和姿勢を強めている。追加的な景気刺激や金融緩和は、経済の急速な落ち込みに対して一定の歯止め役となろうが、外需依存度が高いマレーシアにとって、自律的回復は見込みがたい。従って、世界主要地域が軒並みマイナス成長となる09年の成長率は▲3.0%と予測した。また、10年の成長率はプラスに戻るものの、+2.4%程度の低いものにとどまろう。

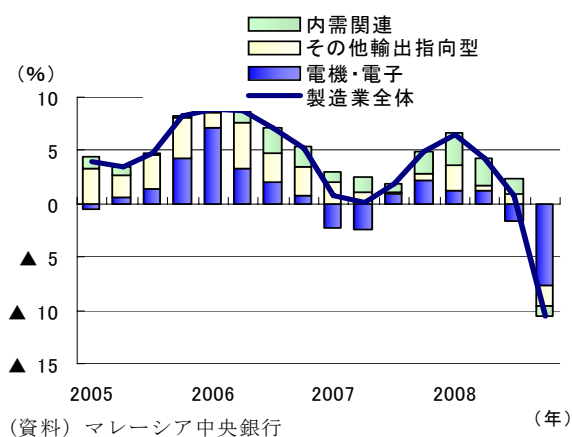
3. 注目点～08年の対内直接投資、過去最高を記録

08年のマレーシアへの対内直接投資（認可ベース）は、138億ドルと史上最高を記録した（図表4）。投資件数480件と07年（468件）並みであったが、卑金属分野などの大型案件が全体額を押し上げた。

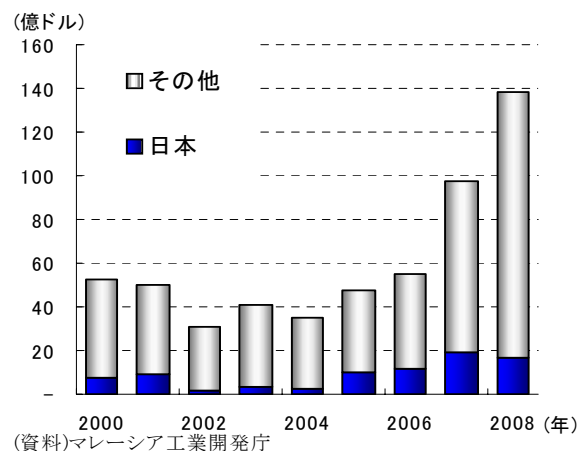
国別に見ると、オーストラリアが39.3億ドルとトップ。もっとも、このうちの大半は資源メジャー・リオ・ティントのアルミニウム製造案件（38.8億ドル）によるもの。2位は米国（26.0億ドル）で、太陽エネルギー、半導体など電気・電子分野での新規投資が目立った。

日本の投資額は07年まで2年連続でトップだったが、08年は16.8億ドルにとどまり、3位に落ちた。イビデンのプリント配線版製造や日新製鋼のステンレス製品製造（スペイン企業との合弁）などの大型新規案件があったほか、拡張・多角化投資が5億ドル（41件）認可された。

（図表 3） 製造業生産増加率



（図表 4） 対内直接投資（認可ベース）



荻込俊二

03-3591-1374

【 インドネシア 】

- 2008年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.2%に減速。世界同時不況の影響で輸出が失速したが、国内最終需要は+7%台の堅調な伸びを維持。
- 輸出依存度が比較的低いインドネシアは海外需要減少の影響を比較的受けにくいものの、世界同時不況が深刻さを増すなか、減速は避けられず。

1. 景気の現状～輸出は失速したものの、内需が底堅く推移

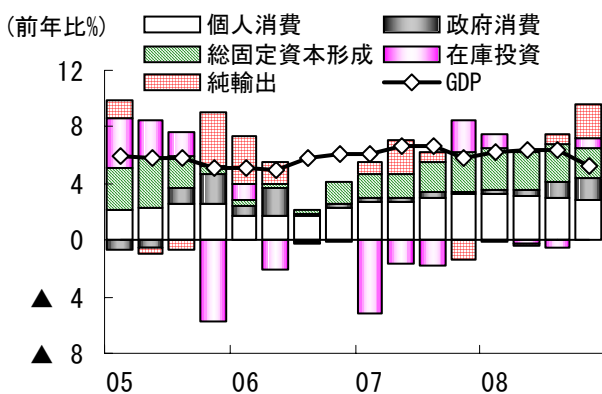
2008年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+5.2%と7～9月期の+6.4%から減速した。年末にかけて世界経済が急激に冷え込んだことから、財貨・サービス輸出は前年比+1.8%に失速した（7～9月期は+10.6%）。財貨・サービス輸入が前年比▲3.5%に落ち込んだため（7～9月期は+11.0%）、純輸出の対実質GDP成長率寄与度は+2.3%PTとなった（7～9月期は+0.7%PT）。他方、国内最終需要の伸びは前年比+7.1%に鈍化したものの（7～9月期は+7.9%）、+7%台の高率を維持した。

総固定資本形成は前年比+9.1%と5四半期ぶりに1桁の伸びに鈍化した（7～9月期は+12.2%）。建設投資は、金利上昇と建設資材値上がりの影響により、建築投資が前年比+5.7%（7～9月期は+7.6%）、その他投資（土木等）が+6.6%（7～9月期は+9.5%）にいずれも鈍化した。他方、機械投資は前年比+15.7%（7～9月期は+24.5%）、輸送機器投資は同+37.0%（7～9月期は+40.6%）となった。

個人消費は前年比+4.8%に鈍化した（7～9月期は+5.3%）。内訳をみると、食品は前年比+3.8%（7～9月期は同+4.2%）、非食品は同+5.7%（7～9月期は+6.3%）であった。消費者のマインドは、インフレ率の低下を受けて期初には改善したが、年末にかけて景気の先行き不安が高まったことで改善に歯止めが掛かった（図表2）。政府消費は前年比+16.4%と7～9月期の+14.1%から伸びを高めた。08年度予算（1～12月）の執行率が9月末時点で66%程度にとどまっていたため、年度末にかけて執行が加速したものとみられる。

08年通年の実質GDP成長率は+6.1%と07年の+6.3%を若干下回ったが、2年連続で+6%台となった。また、1人当たり名目GDPは2271.2ドルとなり、2000ドルの大台を超えた。

（図表 1） 実質GDP成長率



（注）統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。

（資料）インドネシア中央統計局

（図表 2） 消費者信頼感指数



（資料）インドネシア中央銀行

2. 今後の展望～世界同時不況の影響が徐々に波及し、景気は減速へ

インドネシアは、アジア諸国の中では輸出依存度が比較的 low、海外需要減少の影響を受けにくいとみられる。もっとも、08年秋のリーマンショックを契機にインドネシアでも信用収縮がみられ（図表3）、企業の設備投資や家計の住宅投資・耐久財消費に対する下押し圧力となっている。また、世界的な一次産品市況上昇により好況に湧いてきた農業プランテーションや資源関連セクターでは、世界経済悪化に伴う市況反落の影響で業況が悪化している。外需依存度が低いとはいえ、輸出の落ち込みにより関連産業が相応の打撃を受け、設備投資や雇用・賃金の調整も徐々に進むとみられることから、景気は減速せざるをえない。

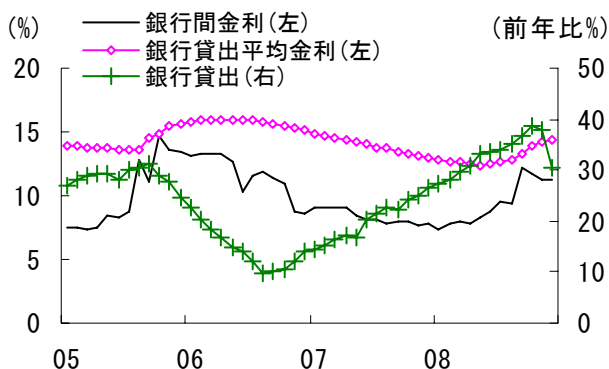
他方、政府の景気刺激策に盛り込まれたインフラ関連の公共投資など19兆ルピア（GDP比0.4%）の財政支出や4月の国会・地方議会選挙、7月の大統領選挙に向けた関連支出の拡大は、景気を下支えするとみられる。景気刺激策の執行に関しては、国際的な信用収縮の影響で国債による財政資金調達環境は厳しくなっていることに注意が必要だが、世界銀行やアジア開発銀行などの国際機関や日本、オーストラリアといった国が融資や国債への保証付与といった金融支援を実施する方向であるため、執行への重大な障害にはならないだろう。

以上から、実質GDP成長率は、09年が+2.8%、10年が+3.0%と予測した。

3. 注目点～国内二輪・自動車市場の拡大にブレーキ

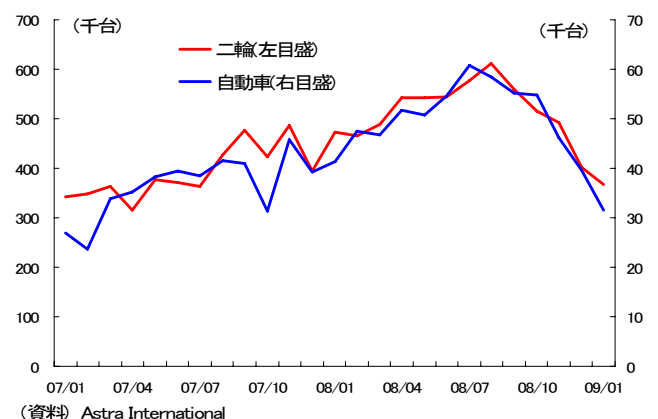
国内での二輪・自動車の販売が足もとで急速に落ち込んでいる。08年の年間販売台数は、二輪が前年比+33%の622万台、自動車が同+40%の61万台と大幅に伸びたものの、月次では08年8、9月をピークに減少に転じている（図表4）。09年1月の販売実績は、二輪が前年比▲22%の37万台、自動車が同▲24%の3万2000台といずれも07年前半の水準まで落ち込んだ。インドネシアの二輪・自動車市場は、昨年5月の燃料価格引き上げ後も大きな影響を受けることなく拡大を続けていたが、10月以降、貸出金利上昇やローン条件の厳格化などの影響により失速を余儀なくされた形である。インフレ率の低下や景気減速を受けて中央銀行は12月以降4カ月連続で政策金利を計1.75%PT 引き下げたが、貸出金利の反応は鈍く、貸出の伸びも減速している。インフレ率低下に伴い実質購買力が上昇していることから、国内消費は全体として増加基調を維持しようが、二輪・自動車を中心とする耐久財消費はしばらく停滞が続く可能性が大きい。

（図表 3） 金利・銀行貸出



（注）銀行間金利は1ヵ月。貸出金利は投資資金。
（資料）インドネシア中央銀行

（図表 4） 二輪・自動車販売台数



（資料）Astra International

平塚宏和、中川忠洋

03-3591-1369

【 フィリピン 】

- 2008年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+4.5%。世界経済失速の影響を受け輸出は減少を余儀なくされたが、内需が個人消費を中心に底堅く推移し、プラス成長を維持。
- 厳しい外部環境の下、輸出減少を受けた設備投資・雇用の削減が内需も下押しするが、個人消費は鈍化しつつも増加基調を維持。成長率は、09年+1.8%、10年+2.4%と予測。

1. 景気の現状～プラス成長を維持

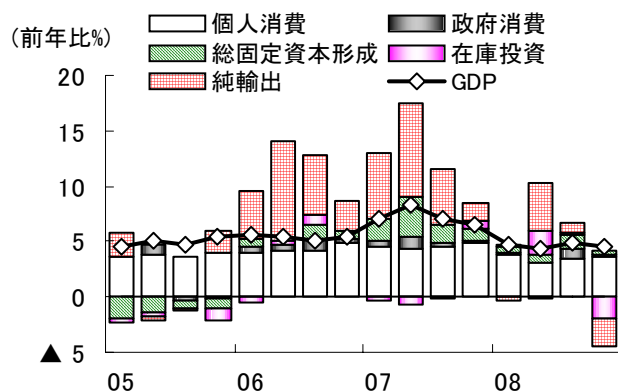
2008年10～12月期の実質GDP成長率は前年比+4.5%と7～9月期の+5.0%から鈍化したものの、先進国が軒並みマイナス成長に陥るなど厳しい外部環境のなか、比較的底堅く推移した。前期比でも+1.0%とプラス成長を維持した。08年通年の成長率は+4.6%となった。

需要項目別には、個人消費を除く全ての項目が大幅に減速しており、特に財貨・サービス輸出は、世界経済失速の影響を反映して前年比▲7.5%となった（7～9月期は+4.1%）。電機製品（前年比▲28.5%）、半導体（▲13.2%）、衣類（▲11.6%）といった主力品の輸出は海外景気悪化の影響を強く受け、いずれも2桁減となった。財貨・サービス輸入は、上記主力品輸出の不振に伴い電機製品の間接財や繊維素材の輸入が減少したが、全体としては前年比▲1.2%と小幅減にとどまった（7～9月期は+2.9%）。このため、純輸出の成長率寄与度は▲2.5%PTとなった。

国内最終需要は前年比+2.2%に鈍化した（7～9月期は+5.6%）。輸出の落ち込みを受けて生産調整の動きが強まったことから、在庫投資の成長率寄与度は▲1.9%PTとなった。在庫投資を除く国内需要は前年比+4.1%だった（7～9月期は+5.5%）。総固定資本形成は前年比+1.9%に減速した（7～9月期は+7.0%）。住宅投資やインフラ関連の公共投資の拡大を背景に、建設投資は前年比+11.6%と2桁増を維持した（7～9月期は+14.0%）。他方、輸出減に対応して製造業の生産活動が縮小するなか、耐久設備投資は前年比▲7.4%と大幅に落ち込んだ（7～9月期は+4.1%）。

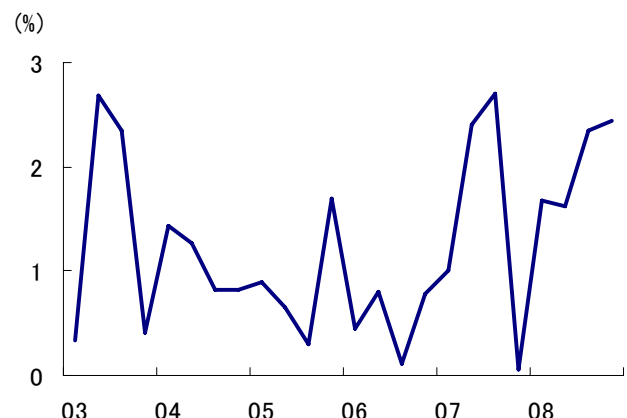
個人消費は前年比+4.5%となった（7～9月期は+4.4%）。海外フィリピン人労働者の本国送金が拡大し（図表2）、家計の消費性向を下支えしたほか、年後半に入り食品・エネルギー物価が低下したことで実質購買力が上昇した。

(図表 1) 実質GDP成長率



(注) 統計上の不突合があるため、需要項目の合計とGDPは一致しない。
 (資料) フィリピン国家統計調整局

(図表 2) 海外からの所得純受取(実質)



(注) 前年差の対実質GDP比。
 (資料) フィリピン国家統計調整局

2. 今後の展望～厳しい外部環境が続くなか、減速は不可避

世界経済は冷え込んだ状態が当面続き、なかでも先進国は09年通年で大幅なマイナス成長になる見通しである。輸出の6割弱を占める電気電子製品の需要は海外所得増減の影響を強く受けるため、世界同時不況が厳しさを増すなか、フィリピンの輸出は引き続き減少を余儀なくされるだろう。こうしたなか、半導体世界トップの米インテルが既にフィリピン工場の閉鎖計画を決定したように、世界的な需要減を受けた生産調整の動きに伴い、フィリピン内の関連産業でも設備投資・雇用の削減が行われるとみられ、内需にも下押し圧力がかかることになろう。

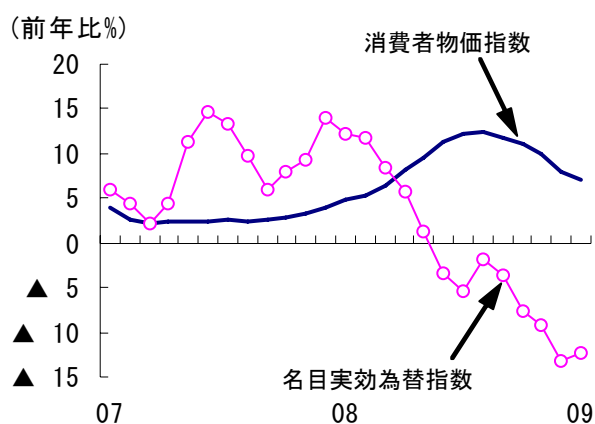
外部環境悪化の影響が波及することで、GDPの8割弱を占める最大の需要項目である個人消費も減速が避けられないとみられる。ただし、フィリピンの個人消費は、所得減の影響を受けにくい食品、光熱費などの基礎的支出が全体の6割と高い比率を占めている。また、個人消費を支えてきた海外フィリピン人労働者の送金も海外景気悪化の影響を免れないが、ペソ安やインフレ率低下（図表3）による実質受取額押し上げ効果に下支えされよう。このため、個人消費は鈍化しつつも、増加基調を維持する見通しである。

以上から、実質GDP成長率は、09年が+1.8%、10年が+2.4%と予測した。

3. 注目点～好調を維持するBPO産業

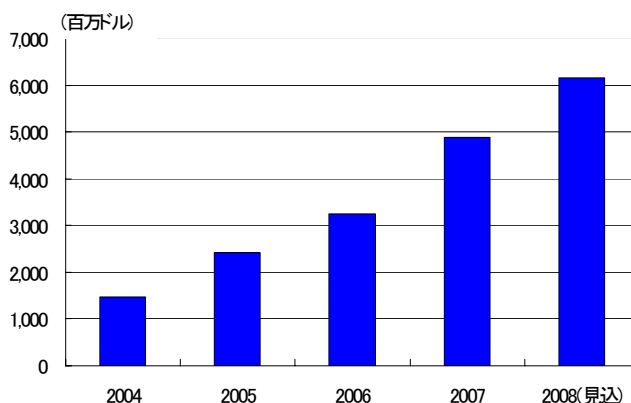
フィリピン経済を下支えする分野として、コールセンターやバックオフィス業務受託に代表されるBPO（Business Process Outsourcing）産業の存在感が高まっている。同国のBPO産業全体の規模は順調に拡大してきており（図表4）、07年には前年比+50%の売上高を達成した。公用語の一つである英語力のある人材を、低コスト、且つ豊富に提供できる点などを武器に、欧米系企業のコールセンターを中心に積極的な誘致を行っている。07年時点で、企業数600弱、従業員数300千人弱と、雇用面での貢献も大きい。08年は当初の業界予想からは下方修正となったが、それでも07年比+26%の売上高（約61億米ドル）、従業員数は40万人強に成長した模様である。今後、欧米諸国の景気後退に伴う動向が懸念されるが、一方では欧米企業がコスト削減策の一つとして新興国へのアウトソーシングを加速するとの見方もあり、ネガティブな影響は限定的となる可能性がある。BPO産業の雇用創出に加え、不動産や事務・通信機器の需要拡大にも期待がかかる。

（図表 3） インフレ率・為替レート



（資料） フィリピン統計局、中央銀行

（図表 4） BPO産業売上高推移



（資料） フィリピン・ビジネス・プロセス協会(BPA/P)
2008年の見込値はBPA/PIによる

平塚宏和、中川忠洋

03-3591-1369

【 中 国 】

- 2008年の実質GDP成長率は前年比+9.0%と一桁に減速。国内コスト上昇と海外需要減退による輸出減速を主因に10～12月期は+6.8%と07年4～6月期の+14.0%をピークに6四半期連続で減速。
- 政府は「8%成長維持」のため財政金融政策を総動員、インフラ建設や減税、銀行貸出増で対応。

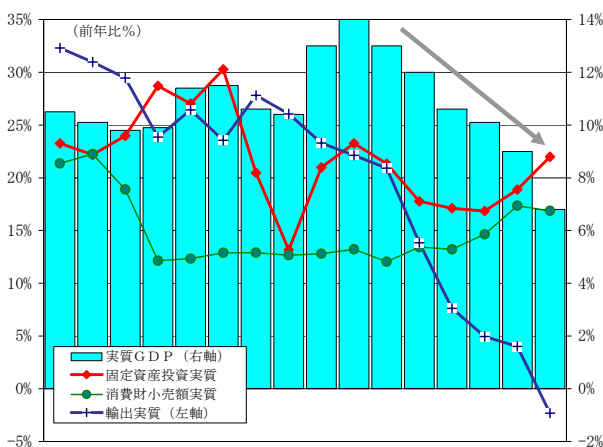
1. 景気の現状～6年ぶりの一桁成長。輸出入は引続き大幅減

2008年の実質GDPは前年比（以下同じ）+9.0%と、07年の+13.0%から減速した。10～12月期は+6.8%と07年4～6月期の+14.0%をピークに6四半期連続で減速（図表1）、01年10～12月期（+6.6%）以来の低水準となった。輸出の実質伸び率は10～12月期▲2.3%とマイナスに転じており、純輸出の縮小が成長率鈍化の主因と見られる。固定資産投資の名目伸び率は7～9月期の+28.8%から10～12月期は+23.3%へと減速したが、実質では+18.9%から+22.0%へと加速した（1～12月名目+26.2%）。個人消費は消費財小売額が7～9月期の名目+23.2%（実質+17.4%）から10～12月期は+20.6%（実質+16.9%）へと減速した（1～12月名目+21.6%）。名目輸出は10～12月期に+4.4%（4,079億ドル）と一桁の伸びにとどまり、輸入も原材料の価格下落や加工輸出用需要減を背景に▲8.8%（2,402億ドル）と98年10～12月期以来の減少に転じた。CPI（消費者物価）は08年通年で+5.9%と、08年の政府目標値+4.8%は達成できなかったものの、食品価格の落ち着きを受け同年10～12月期は+2.5%、09年1月+1.0%に低下、2月に▲1.6%となった。人民元の対ドルレートは、輸出減速を受け7月半ば以降概ね1US\$=6.81～85元台で小幅の上昇と下落を繰り返す展開となり、08年12月半ば以降は6.83元台でほぼ横ばいとなっている。

2. 今後の展望～景気減速は続くが、相対的に高成長を維持する中国市場へ注目の高まりも

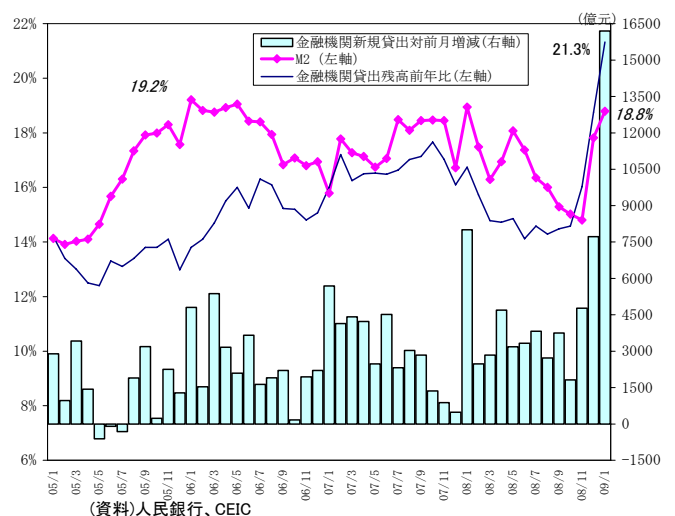
08年8月以降採られている景気対策の効果は、一部経済指標の改善として顕れてきている。まず、銀行貸出は08年末から09年初にかけて急拡大、とりわけ09年1月の新規銀行貸出は1.62兆元と単月で過去最高を記録した（図表2）。背景には、08年9月以降の4カ月間で5回に亘り貸出金利が引き下げられたことや、銀行貸出枠制限の停止（10月末）がある。次に、衣類などの低付加価値品目の輸出は反転増加して

（図表 1）実質GDPと主要経済指標



（注）GDPは07年以前は改訂前、07年7～9月期は通年値から計算。輸出は人民元建価格をPPI（生産者物価）、固定資産投資はCGPI（企業物価）投資財、消費財小売はRPI（小売物価）で実質化。（資料）中国国家统计局、CEIC

（図表 2）金融機関貸出、マネーサプライ



（資料）人民銀行、CEIC

いる（図表3）。これは、輸出付加価値税（増値税）還付率の引き上げ（2008年8、11、12月、09年1月）と、人民元レート上昇ペースの調整によるものと見られる。

しかし、銀行貸出の増加は07年10月に強化された金融引締め策を08年11月に緩和策に転換したことが主因で、衣類の輸出回復についても市場の回復というより、税制優遇という政策要因による増加であることから、いずれもその持続性には疑問が残る。貿易全体では輸出入とも二桁の減少、特に輸入は08年11月以降、3カ月連続で二桁減少である。輸出のための部材輸入の落込みを受け、輸出も今後暫くは相応の減少が続くことが予想される。人民元については、輸出動向次第で下落する場面も想定されるが、年末値は輸出伸び率が回復してくるとみられることから小幅上昇を予想する。

09年も世界的な金融危機の影響による輸出減速が続くことや、雇用情勢悪化により個人消費も下押しされることから成長率は引続き鈍化しよう。実質GDP成長率は、09年に+7.0%と減速の後、10年は+8.5%へ回復すると予想する。物価について、CPIは09年、10年とも+3.0%程度と予想する。足もとは食品価格安定や耐久消費財の需要減退から前年比マイナスとなることもあろうが、農民の増収対策のため穀物の最低買付け価格引き上げ（09年収穫分から。引き上げ幅は小麦で+13~15%。国家発改委08年10月20日発表）は09年以降の新たな物価上昇要因となる。

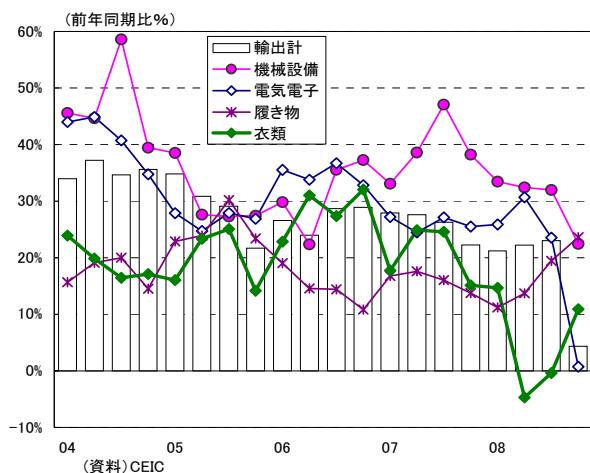
中国経済は6年ぶりの一桁成長に減速したが、輸出依存の高い他のアジア諸国と異なり「都市化、工業化の過程にある」（劉鉄男国家発展改革委員会副主任ほか）国内市場に需要拡大余地がある。相対的には高成長を維持する中国市場に再度注目が集まり、対中直接投資が再び増加する可能性も考えられる。

3. 注目点～全人代で8%成長維持に向けた政策総動員への姿勢を再確認

3月5日開会した全国人民代表大会（全人代、国会に相当）は、全国財政赤字が過去最大の9,500億元となる2009年度予算案を採択した（図表4）。財政赤字のGDP比は08年度の0.4%から3.0%程度に急上昇する。しかし、国債発行残高のGDP比は20%前後にとどまっており、先進国の50~70%や日本の170%を下回る水準である。

「4兆元」に続く追加景気対策については今後の景気情勢を見てから考慮される（張平国家発改委主任）ため、今次全人代では発表されなかったが、企業や住民の負担減が計5,000億元に及ぶ減税や、銀行の新規貸出額を5兆元以上増やす目標が公表され、「8%成長」のために財政・金融政策を総動員する姿勢が確認された。また、「4兆元」内需拡大策に呼応して出された地方政府による内需拡大策向けに、中央政府が2,000億元分の債券を発行する案も示された。

（図表 3）製品別輸出



（図表 4）政府による経済発展目標

(億元、前年比%)		06実績	07実績	08実績	09目標
GDP		11.6%	13.0%	9.0%	8.0%
CPI		1.5%	4.8%	5.9%	4.0%
財政	歳入	22.5%	32.4%	19.5%	8.0%
	歳出	19.1%	23.2%	25.4%	22.1%
収支(億元)		▲1,663	1,540	▲1,110	▲9,500
マネープライ M2		16.9%	16.7%	17.8%	17.0%
金融機関新規貸出額		31,800	36,344	49,100	50,000
同貸出残高前年比		15.1%	16.1%	18.8%	16.1%
都市部登録失業率		4.1%	4.0%	4.2%	4.6%

(資料) 全人代政府活動報告・経済報告、国家統計局、人民銀行、銀監会ほか

細川美穂子

03-3591-1376

【 インド 】

- 2008年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+5.3%と4年ぶりの低成長。
- 内需主導で成長を続けてきたが、世界的な経済環境の悪化が金融面を通じて内需を抑制。

1. 景気の現状～4年ぶりの低成長

2008年10～12月期の実質GDP成長率は、三四半期連続で減速し、前年比+5.3%に留まった。これは、過去4年間で最も低い成長率である(図表1)。また、08年を通じた成長率は+7.4%となった。

08年7～9月期から10～12月期にかけての成長率を産業別にみると、農林水産業が+2.7%から▲2.2%、製造業が+5.0%から▲0.2%へと縮小に陥った。また、商業・ホテル・運輸通信業が+10.7%から+6.8%、建設業が+9.7%から+6.7%に減速したことも目立った。

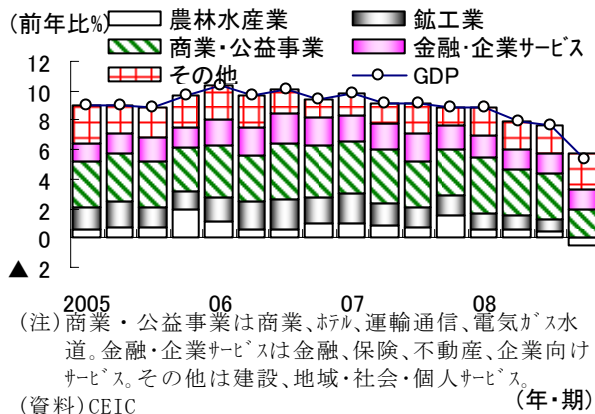
同様に需要項目別でみると、固定資本形成が+15.1%から+5.3%、民間消費が+6.9%から+5.4%となり、これまでの成長を支えてきた内需の2本柱はともに減速した。また、輸出は+10.6%から+11.4%へと健闘したものの、輸入が引き続き輸出を上回り、純輸出(輸出-輸入)の成長率に対する寄与度は5四半期連続のマイナスとなった。

固定資本形成が減速した背景として、昨秋以降に鮮明となった世界的な経済環境の悪化が、金融面を通じて悪影響を及ぼしていることがある。近年のインド企業は、旺盛な設備投資需要を賄うために、国外資金への依存度を高めてきた。しかし、昨秋以降は各国の投資家がリスク回避姿勢を強めたことから、企業による国外からの借入や、証券発行等を通じた国外資金の調達は困難になった。このため、国内銀行からの調達を増やしたにもかかわらず、08年度の調達総額は前年度から縮小し、設備投資の制約に作用したとみられる(図表2)。

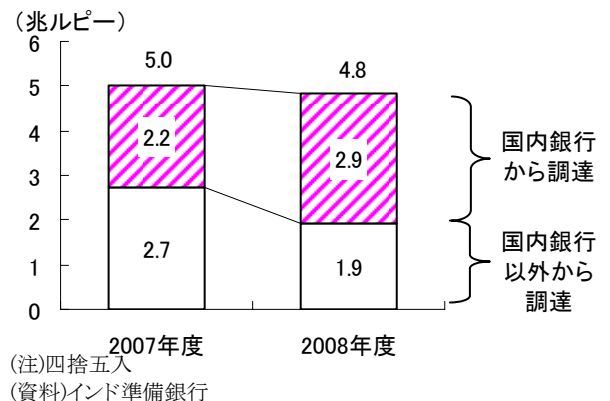
中央銀行のインド準備銀行(RBI)は、資金の流れを拡大して景気を支えるために金融を緩和しているが、銀行貸出金利の低下は緩慢である。08年10月以降、政策金利のレポレートは4.0%PT引き下げられたのに対し、代表的な貸出金利の低下はその半分に留まっている(図表3)。銀行の資金調達コストが上述の資金需給逼迫を反映して高まっていることや、貸出態度も慎重化していることなどから、貸出金利は高止まりしているとRBIはみている。

資金制約が強まるなかで、ローン購入比率が8割ともいわれる乗用車販売も08年10月から09年1月にかけて前年割れを続けており、民間消費の不振を象徴している。

(図表1) 実質GDP成長率



(図表2) 企業部門の外部資金調達構造



2. 今後の展望～内外需とも不振が続く

09年の世界経済はさらに悪化し、各国の投資家はリスク回避姿勢を続けると想定される。このため、国外からの資金調達難は尾を引き、設備投資と消費に対する資金制約は残ると考えられる。

加えて、昨秋の金融危機時には資金の出し手となった国内銀行が、その後は貸出の伸びを抑制していることは懸念材料である（図表4）。この要因としては、①安全資産である国債の保有は伸びていることから、国内銀行がリスク回避姿勢を強めていることが考えられる。また、②景気の減速を受けて、資金の取り手である企業が設備投資に慎重となっており、資金需要が鈍化しているとの見方も出てきている。どちらが主たる要因かは現時点では判然としないが、いずれにせよ銀行貸出の動きからみると、設備投資を中心に内需の減速は続くと言われる。

外需については、貿易統計ベースの輸出(米ドル建て)が、09年1月に前年比▲15.9%と4ヵ月連続で減少した。GDPの実質輸出が昨年末に健闘したのとは対照的だが、後者についてはルピー安で輸出数量が底堅く推移したことや、貿易統計には含まれないサービス輸出が伸びていた可能性がある。しかし、09年は主要輸出相手の欧米が通年でマイナス成長に陥るとみられるなかで、たとえルピー安の効果を検討しても、サービスを含む実質輸出が二桁の伸びを維持できるとは考えにくい。

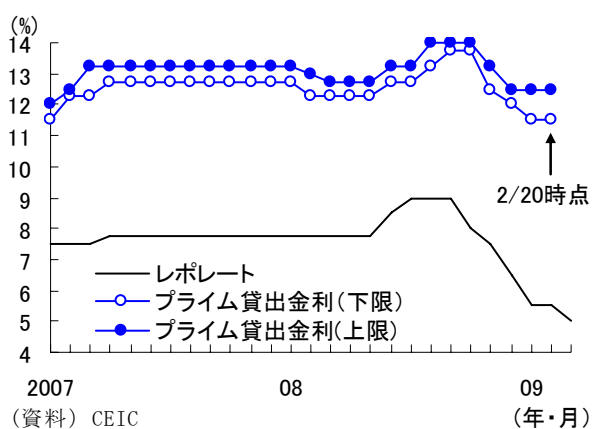
以上より、09年度(4月～翌3月)の実質GDP成長率は+5%程度と予測する。10年度は世界経済の回復につれて持ち直すが、潜在成長率(約+8%)を下回る+6%程度に留まろう。

3. 注目点～財政政策に大きな期待はできない

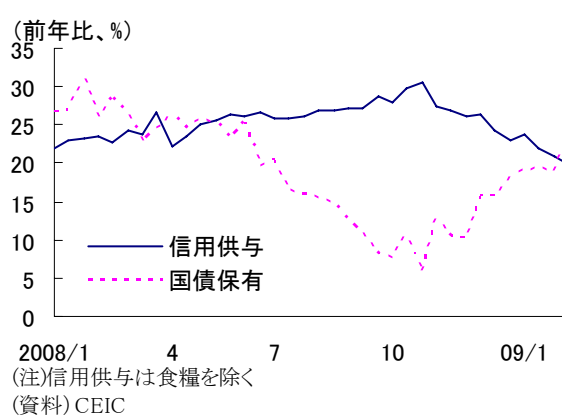
政府は08年12月と09年1月に続き、2月にも景気刺激策を発表した。三者の合計はGDPの約3.7%規模に相当し、成長率の減速を緩和すると見込まれる。ただし、追加公共投資と間接税減税の「真水」の他に、中小企業融資やインフラ投資を促進するための政府保証といった項目も含む。このため、直接的な景気押し上げ効果は割り引いてみる必要がある。

また、度重なる景気刺激策の結果、08年度の財政赤字はGDPの6%に膨らむ見通しであり、追加対策の余地は狭まっている。加えて、本年4/16～5/13にかけて総選挙が投票されるが、近年の傾向から次期政権も連立になるとの見方が強い（現政権は26の政党で構成された時期があった）。新政権の枠組みが落ち着くまでは、新たな経済政策に向けた合意形成に手間取ることが懸念される。

(図表 3) 政策金利と貸出金利



(図表 4) 商業銀行の信用供与と国債保有(残高)



小林公司

03-3591-1379

【 ベトナム 】

- 2008年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+5.5%と7～9月期の+6.5%から減速した。輸出不振が主因とみられる。08年通年では前年比+6.2%。
- 財政・金融政策の発動で景気減速に対応しようとしているが、物価・為替の安定との両立も目指さなければならず、政府は難しい舵取りを迫られている。

1. 景気の現状～輸出不振で景気は減速

2008年10～12月期の実質GDP成長率は、前年比+5.5%と7～9月期の+6.5%から減速した。主因は輸出不振とみられる。以下、産業別にみてゆきたい。

第一次産業は、前年比+3.9%と7～9月期の+4.8%から減速した。農業の伸び率はほぼ同程度であったが、水産業が大きく減速した。

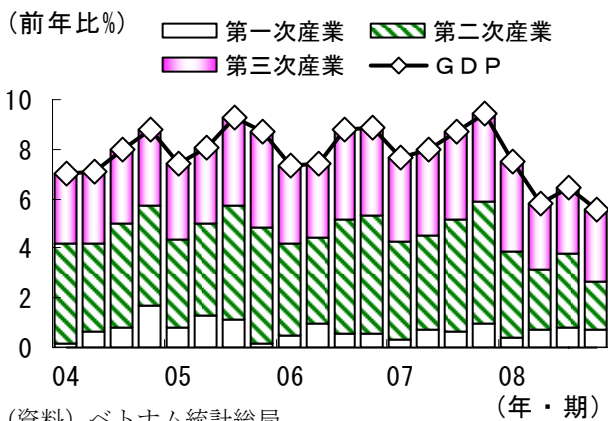
第二次産業は、前年比+4.8%と7～9月期の+7.0%から大幅減速した。製造業は、前年比+6.3%と7～9月期の+11.9%から大きく落ち込んだ。一方、不振が続いていた建設業は、前年比+0.6%と3四半期ぶりにプラス成長となった。変動が激しい鉱業の実質GDP成長率への寄与度は、7～9月期の▲0.2%PTから+0.1%PTへと0.3%PT改善した。

第三次産業は、前年比+7.1%と7～9月期の+6.6%から加速した。商業等、ホテル・レストラン、金融などが加速、不動産・レンタル、教育・訓練などが減速。

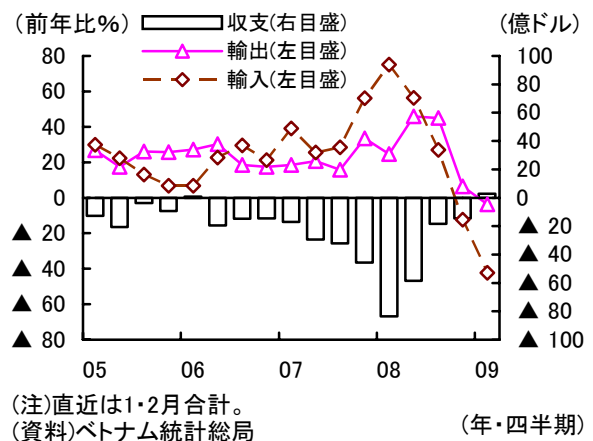
08年10～12月期の通関輸出は、前年比+6.5%と、7～9月期の+45.1%から急減速した（図表2）。価格下落等を反映し、原油が前年比▲33.3%と7～9月期の+47.34%の大幅増から大幅減へと転じたことが最大の原因。アパレル、工芸品、水産物なども大きく減速した。輸入は、前年比▲12.4%と、7年ぶりに伸びがマイナスとなった。石油が大幅減速。設備投資の鈍化を反映し、機械等、鉄製品、自動車といった製品の輸入も、目立って減速した。貿易赤字は▲14.6億ドルで、7～9月期の▲18.4億ドルから縮小した。

08年10～12月期の消費者物価指数（CPI）上昇率は、前年比+23.6%と7～9月期の+27.8%から減速した。前年比上昇率は依然高水準だが、前期比でみるとわずかなマイナスの伸びである（図表3）。物価は、かなり安定を回復してきたと言えよう。

（図表 1）実質GDP成長率



（図表 2）通関貿易



2. 今後の展望～輸出環境の悪化を主因に、減速基調が続く見通し

09年に入ると、物価は依然安定しているものの、輸出はさらに減速している。このため設備投資は抑制される傾向にあり、また所得・雇用環境の悪化から、個人消費も伸び悩むこととなろう。09年の景気は総じて悪化し、実質GDP成長率は低下を余儀なくされよう。

08年12月時点で、主な国際機関の09年実質GDP成長率見通しは、IMF +5.0%、ADB +5.0%、世界銀行+6.5%となっている。しかし、09年の実質GDP成長率は、90年代以降で最低であった99年の+4.8%を下回る可能性が高まっている。

こうしたなか、相次いで景気対策が打ち出されている。ベトナム国家銀行は09年2月1日、08年10月21日以降6回目となる、1.5%PTの利下げを実施した。政府は、08年12月には10億ドル規模の景気対策を既に打ち出していたが、さらに増額することを検討している。09年1月には、景気対策の使途として、生産活動を行なう企業に対し短期借り入れの4%に相当する利子補給を行なうことが決まった。2月には、自動車、船舶、石炭などに対する付加価値税を、09年末まで半減することが決まった。

ただし、株価は低迷しており、またドンも許容変動幅の下限付近で推移するなど、ベトナムの政策に対する投資家の評価は必ずしも高くない。利下げや財政出動のペースが速すぎると、インフレを招きかねないためであろう。ベトナム政府は、難しい経済運営の舵取りを迫られている。

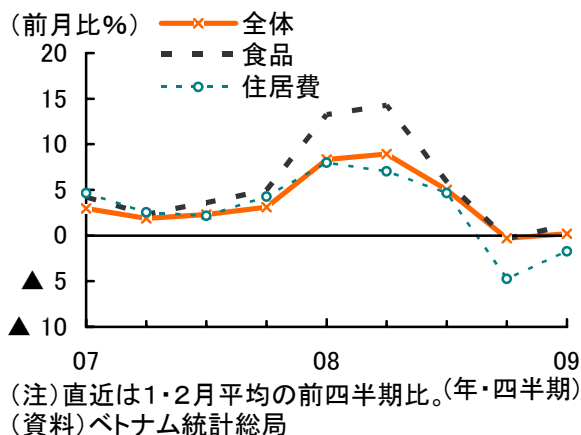
3. 注目点～日越経済連携協定締結

08年12月25日、日本・ベトナムの両国政府代表は、日越経済連携協定（EPA）に署名した。ベトナムにとっては、初の2国間EPAとなる。両国政府の共同声明によると、同協定に基づき、様々な分野において、両国経済関係の深化を目指すことになる（図表4）。

同協定により具体的に決定した主な施策をみると、まず財の貿易分野では、日本はベトナムからの輸入の約95%を、ベトナムは日本からの輸入の約88%を、今後10年間でそれぞれ無税にする。サービス貿易の分野では、相手国企業に対し内国民待遇・最恵国待遇を与えることなどを規定。サービス貿易労働者移動の分野では、IT技術者、看護師の入国・一時滞在を相互に約束している。

投資分野においては、日越経済連携協定は、03年に既に締結されていた日越投資協定を組み込み、その一部とすることになる。新たな規定は特に設けられていない。

（図表 3）消費者物価指数



（図表 4）日越経済連携協定の骨子

- ① 財・サービス貿易、および投資の一層の自由化
- ② 知的財産権の保護
- ③ 反競争的行為の規制
- ④ ビジネス環境の整備
- ⑤ 農林水産業、貿易及び投資の促進、中小企業、人材管理・養成、観光、情報通信技術、環境並びに運輸の諸分野における能力開発等を通じた協力

（資料）外務省『経済上の連携に関する日本国とベトナム社会主義共和国との間の協定の署名に当たっての共同声明』（08年12月25日）

稲垣博史

(香港)852-2102-5290

【 オーストラリア 】

- 2008年10～12月期の実質GDP成長率は前期比▲0.5%と、00年10～12月期以来8年ぶりとなるマイナス成長を記録。経済は、世界的な需要収縮の影響を受けて、急減速した。
- 世界経済の需要縮小が当面続くとみられる中、輸出落ち込みを主因に18年ぶりの景気後退入りの公算強まる。ただし、年後半にはプラス基調となるため、09年通年では+0.1%程度の成長に。

1. 景気の現状～8年ぶりにマイナス成長を記録

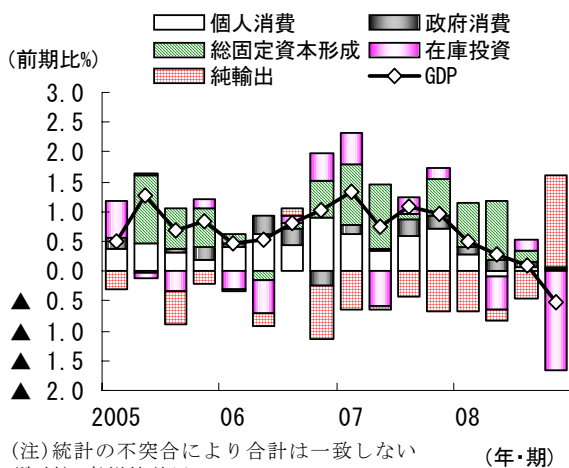
2008年10～12月期の実質GDP成長率は前期比▲0.5%（前年比+0.3%）と、00年10～12月期以来8年ぶりとなるマイナス成長に陥った（図表1）。この結果、08年通年の実質GDP成長率は+2.1%であった。10～12月期の成長率を生産部門別にみると、農業部門は前期比+10.4%と拡大した。しかし、非農業部門（GDPの約9割超）は製造業や不動産、金融部門などの不振を受けて、7～9月期（▲0.2%）に続いて、▲0.8%と2四半期連続でマイナスを記録、同国の景気後退局面入りの可能性を示唆するものとなった。

需要項目別にみると、10～12月期に成長を大きく押し下げた要因は在庫投資（成長への寄与度は▲1.7%PT）。在庫投資が大幅なマイナス寄与となったのは、世界同時不況が深刻化する中で、生産サイドが外需減少を見越して昨年秋口から減産姿勢を強めたことがあると思われる。実際、10～12月期の製造業生産指数は前年比▲3.5%と落ち込んだ（図表2）。

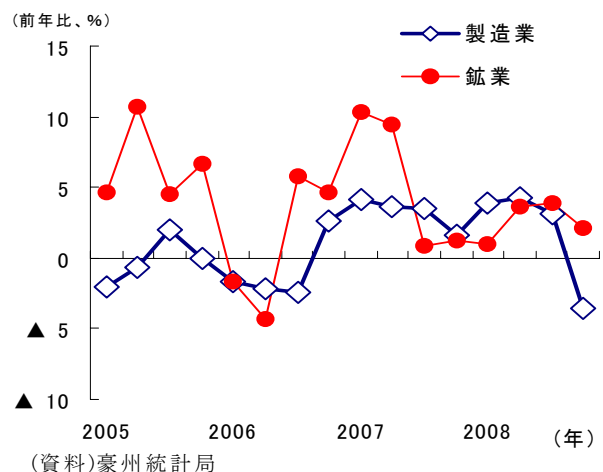
その他の内需項目をみると、消費、投資ともにほぼゼロ成長と停滞した。まず、個人消費は+0.1%（前年比+0.6%）の伸びにとどまった。もっとも、小売売上高（名目）の動きをみると、昨年11月には前年比1%台まで伸びが鈍化したものの、12月は+5.7%、1月は+6.3%と伸びが再び高まった（図表3）。これは、12月初旬、政府が支給した給付金の効果が顕現したためと考えられる。また、総固定資本形成は前期比+0.1%（前年比+6.7%）と停滞感を強めた。資源開発投資は継続実施された模様だが、機械・設備投資の低迷に加えて住宅投資の落ち込みが影響した。

外需をみると、財貨・サービス輸出は、前期比▲0.8%と落ち込んだ。日本を除く先進国向けの落ち込みに加えて、中国など東アジア向けも伸びがマイナスに転じた（図表4）。なお、財貨・サービス輸入が▲6.8%だったことから、純輸出は成長率を+1.5%PT押し上げた。

（図表 1） 実質GDP成長率



（図表 2） 鉱工業生産



2. 今後の展望～18年ぶりに景気後退局面入りの公算

09年の世界経済は、米国をはじめEU、日本など先進国が軒並みマイナス成長に陥る一方、新興国経済についても大幅な成長率低下を余儀なくされる見通しである。未曾有ともいえる世界経済の需要収縮を受けて、豪州の輸出減少は当面続く公算である。

外需落ち込みの経済への下押し圧力は今後、本格化するとみられる。特に、昨年秋口以降の資源価格下落の影響も加わって、鉱業セクターを中心に企業収益は大幅に縮小する見込みである。すでに、高コストで操業してきた資源ジュニア（中小資源関連企業）の中には操業権を手放す動きがみられるほか、資源開発案件の休止・中止報道も少なくない。こうした環境下、企業の新規投資は今後、抑制的にならざるを得ない。また、雇用調整の動きも強まると予想される。失業率は09年1月時点で4.8%と前年と比べて0.7%PT悪化したが、資源メジャー・BHPビリトンの大規模な雇用削減（約3300人）実施などで更なる悪化は避けられないだろう。

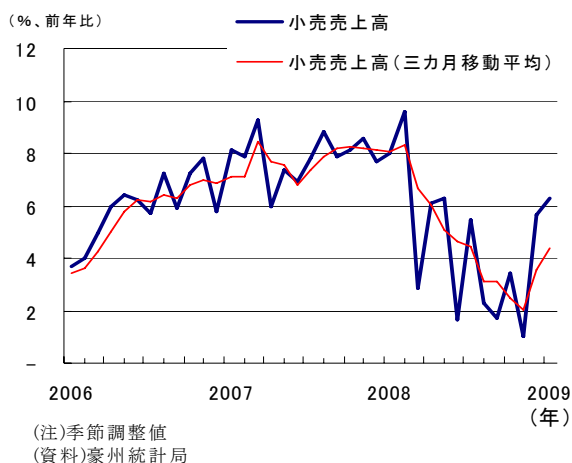
現下の外需落ち込みのインパクトを考えれば、豪州経済は2四半期連続のマイナス成長、つまり18年ぶりに景気後退局面入りする公算が大きい。しかしながら、世界的な需要収縮傾向も09年後半には歯止めがかかってくるとみられる。加えて、政府は2月、追加的な景気対策（注目点参照）を発表するなど、需要喚起に注力している。こうした中、生産サイドではすでに在庫調整が進展していることもあり、年後半には脆弱ながらも成長率はプラス基調となるだろう。

以上を踏まえて、09年の経済は、通年で+0.1%程度のプラス成長を維持すると予測した。また、10年については、回復力に欠ける展開が続くため、成長率は+0.9%程度にとどまろう。

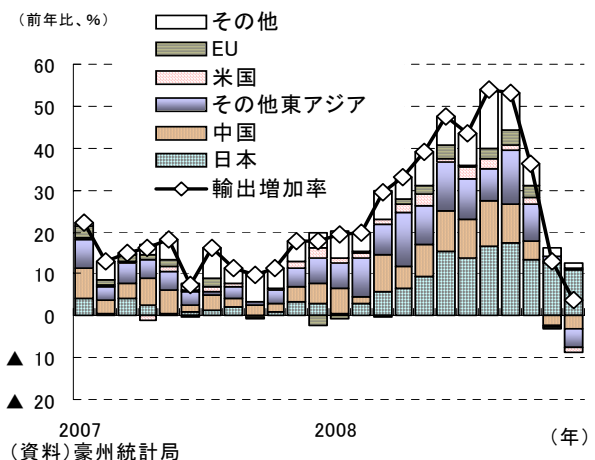
3. 注目点～420億豪ドルの追加刺激策発表

政府は2月、08年10月の景気対策（104億豪ドル）に続いて、420億豪ドル規模の追加的経済対策を発表した。消費喚起に重点を置いた今次対策の目玉は、年収10万豪ドル以下の中低所得世帯（約150万世帯）などを対象とする最高950豪ドル（約6万円）の給付金支給である。また、全国の学校（対象9,540校）に対して、体育館、図書館など教育インフラ施設新設、拡充のため、1校あたり20万豪ドルを上限として給付などの措置も盛られた。政府は、今回の刺激策により、GDP成長率を08/09年度（年度：7月～翌年6月）には0.5%PT、09/10年度には0.75～1%PT押し上げることを見込んでいる。

(図表 3) 小売売上高



(図表 4) 輸出(国・地域別内訳)



荻込俊二

03-3591-1374

〔 主要経済指標 〕

【 主要経済指標 】

◇名目GDP、1人当たりGDP

	韓国			台湾			香港			シンガポール		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
04年	6,804	48.0	14,164	3,311	22.7	14,594	1,659	6.8	24,454	1,097	4.2	26,320
05年	7,914	48.1	16,439	3,560	22.8	15,636	1,778	6.8	26,092	1,209	4.3	28,352
06年	8,881	48.3	18,389	3,664	22.9	16,016	1,899	6.9	27,699	1,392	4.4	31,620
07年	9,697	48.5	20,011	3,712	23.0	16,167	2,070	6.9	29,890	1,669	4.6	36,384
08年	-	-	-	3,921	23.0	17,021	2,156	7.0	30,892	1,819	4.8	37,596

	タイ			マレーシア			インドネシア			フィリピン		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
04年	1,613	62.0	2,603	1,247	25.6	4,877	2,569	216.4	1,187	869	83.6	1,040
05年	1,763	62.4	2,825	1,379	26.1	5,279	2,859	219.2	1,304	988	85.3	1,159
06年	2,070	62.8	3,295	1,564	26.6	5,871	3,646	222.1	1,642	1,176	87.0	1,352
07年	2,460	63.0	3,902	1,867	27.2	6,871	4,319	224.9	1,921	1,441	88.7	1,624
08年	2,730	63.4	4,307	2,220	27.7	8,006	5,124	-	-	1,686	-	-

	中国			ベトナム			インド			日本			オーストラリア		
	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)	名目GDP (億ドル)	人口 (百万人)	1人当たりGDP (ドル)
04年	19,316	1,299.9	1,486	461	82.0	562	6,381	1,079.0	591	46,060	127.8	36,052	6,775	20.1	33,649
05年	22,360	1,307.6	1,710	529	83.1	637	7,033	1,096.0	642	45,522	127.8	35,627	6,851	20.4	33,584
06年	26,579	1,314.5	2,022	609	84.1	724	8,214	1,114.0	737	43,626	127.8	34,148	7,933	20.7	38,320
07年	33,822	1,321.3	2,560	707	85.2	830	10,563	1,131.0	934	43,804	127.8	34,283	9,564	21.0	45,508
08年	43,270	1,328.0	3,258	-	-	-	9,955	1,148.0	867	49,086	127.7	38,437	8,187	-	-

◇実質GDP成長率（前年比、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	ベトナム	インド	オーストラリア
04年	4.7	6.2	8.5	9.3	6.3	6.8	5.0	6.4	10.1	7.8	7.2	3.8
05年	4.2	4.2	7.1	7.3	4.6	5.3	5.7	5.0	10.4	8.4	9.2	2.8
06年	5.1	4.8	7.0	8.4	5.2	5.8	5.5	5.4	11.6	8.2	9.9	2.8
07年	5.0	5.7	6.4	7.8	4.9	6.3	6.3	7.2	13.0	8.5	9.2	4.0
08年	2.5	0.1	2.5	1.1	2.6	4.6	6.1	4.6	9.0	6.2	7.4	2.1
07年1-3月	4.0	3.8	5.6	7.6	4.4	5.5	6.0	7.0	13.0	7.7	9.8	3.7
4-6月	4.9	5.5	6.1	8.6	4.4	5.7	6.6	8.3	14.0	8.0	9.1	3.9
7-9月	5.1	7.0	6.7	9.5	5.1	6.7	6.6	7.1	13.0	8.7	9.1	4.2
10-12月	5.7	6.4	6.9	5.5	5.7	7.3	5.8	6.4	12.0	9.4	8.9	4.2
08年1-3月	5.8	6.2	7.3	6.7	6.0	7.4	6.2	4.7	10.6	7.5	8.9	3.3
4-6月	4.8	4.6	4.3	2.5	5.3	6.7	6.4	4.4	10.1	5.8	7.9	2.8
7-9月	3.8	-1.0	1.7	0.0	3.9	4.7	6.4	5.0	9.0	6.5	7.6	1.8
10-12月	-3.4	-8.4	-2.5	-4.2	-4.3	0.1	5.2	4.5	6.8	5.5	5.3	0.3

◇外国直接投資受入額

	韓国		台湾		シンガポール 製造業投資		タイ		マレーシア 製造業投資		インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム		インド	
	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	実行額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)	認可額 (億ドル)	前年比 (%)
04年	127.9	97.7	39.5	10.5	37.5	-	79.5	53.4	34.6	-16.0	46.0	-15.6	31.0	396.4	606.3	13.3	42.2	122.3	38.1	52.8
05年	115.6	-9.6	42.3	7.0	41.8	11.7	80.4	1.2	47.3	36.6	89.1	93.7	17.4	-43.9	724.1	19.4	68.4	62.0	43.8	14.8
06年	112.4	-2.8	139.7	230.4	47.6	13.8	70.6	-12.1	55.4	17.2	59.9	-32.8	32.1	84.3	727.2	0.4	120.0	75.5	111.1	154.0
07年	105.1	-6.5	153.6	10.0	98.7	107.3	146.7	107.7	97.8	76.6	103.4	72.6	47.8	48.9	835.2	14.9	213.5	77.8	192.9	73.5
08年	-	-	82.3	-46.4	116.7	18.2	104.8	-28.6	139.3	42.5	148.7	43.8	-	-	1083.0	29.7	-	-	-	-
08年1月	↑	-	5.3	6.6	↑	-	7.6	-12.9	↑	-	4.4	49.4	↑	-	112.0	109.8	-	-	-	-
2月	27.2	69.8	2.3	-47.8	13.4	-15.2	0.7	-96.9	4.4	335.1	5.1	-42.6	5.1	37.8	69.3	38.3	-	-	-	-
3月	↑	-	4.3	-25.1	↓	-	1.6	-64.3	↑	-	69.4	282.6	↓	-	92.9	39.6	-	-	-	-
4月	↑	-	10.1	549.9	↑	-	27.3	443.8	↑	-	14.6	586.4	↑	-	76.0	52.7	-	-	-	-
5月	18.3	3.6	8.4	-54.0	72.9	324.8	5.8	4.7	22.8	-25.6	4.3	-14.4	17.2	34.8	77.6	37.9	-	-	-	-
6月	↑	-	6.8	-4.5	↓	-	4.1	-59.3	↓	-	6.1	54.3	↓	-	96.1	14.6	-	-	-	-
7月	↑	-	4.8	-83.9	↑	-	6.8	-3.1	↑	-	7.5	-76.7	-	-	83.4	38.4	-	-	-	-
8月	28.7	-2.6	7.9	-63.4	20.2	39.6	0.5	-97.8	48.5	130.7	4.1	-50.2	-	-	70.1	20.4	-	-	-	-
9月	↓	-	2.8	-66.0	↓	-	0.6	-94.7	↓	-	22.6	457.5	-	-	66.4	24.2	-	-	-	-
10月	-	-	17.0	-38.6	↑	-	12.4	8.9	↑	-	1.4	-75.1	-	-	67.2	-2.0	-	-	-	-
11月	-	-	7.1	-40.7	10.1	-80.2	14.8	-25.9	18.6	-46.4	2.7	-74.6	-	-	53.2	-36.5	-	-	-	-
12月	-	-	5.5	-55.1	↓	-	22.7	15.2	↓	-	6.5	210.2	-	-	218.8	45.0	-	-	-	-
09年1月	-	-	1.5	-72.8	-	-	0.3	-95.7	-	-	7.1	60.3	-	-	75.4	-32.7	-	-	-	-

（資料）韓国中央銀行、韓国産業資源部、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール貿易産業省、タイ国家経済社会開発委員会、タイ投資委員会、マレーシア統計局、マレーシア工業省、インドネシア中央統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計調整局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、ベトナム計画投資省、インド商工省、インド中央統計機構、内閣府、オーストラリア準備銀行、オーストラリア統計局、国際連合

◇ 鉱工業生産

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		鉱工業生産指数		製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)
04年	94.0	10.4	92.1	8.4	80.6	2.9	77.1	13.9	142.6	11.7	229.6	11.3
05年	100.0	6.3	95.5	3.8	82.6	2.5	84.4	9.5	155.6	9.1	126.9	3.6
06年	108.4	8.4	100.0	4.7	84.4	2.2	84.4	11.9	167.0	7.3	133.3	5.0
07年	115.9	6.9	107.8	7.8	83.1	-1.5	100.0	5.9	180.7	8.2	136.0	2.0
08年	119.4	3.1	105.9	-1.8	-	-	95.9	-4.2	190.2	5.3	136.2	0.1
07年1-3月	109.6	4.0	96.8	0.7	75.2	-1.6	93.0	6.4	177.0	6.0	131.0	0.6
4-6月	114.9	6.3	106.9	5.6	81.1	-2.3	97.2	7.4	171.9	5.5	134.2	1.5
7-9月	112.9	6.1	111.5	9.8	87.8	-2.0	107.7	11.8	181.9	8.9	138.6	1.7
10-12月	126.2	11.0	115.8	14.6	88.4	-0.3	102.1	-1.2	191.9	12.3	140.2	4.3
08年1-3月	121.6	11.0	109.0	12.6	71.9	-4.4	104.4	12.3	199.3	12.6	138.7	5.9
4-6月	125.1	8.9	114.5	7.1	77.7	-4.2	91.7	-5.6	189.3	10.1	138.8	3.5
7-9月	119.2	5.6	112.1	0.5	81.9	-6.7	95.8	-11.0	195.8	7.6	139.5	0.6
10-12月	111.9	-11.3	87.8	-24.2	-	-	91.4	-10.5	176.5	-8.0	127.7	-9.0
08年4月	126.1	10.8	114.0	10.5	-	-	91.6	-5.5	179.2	10.0	137.6	5.2
5月	126.1	8.9	116.3	5.7	-	-	85.5	-13.5	193.4	9.1	140.2	2.9
6月	123.1	7.0	113.3	5.2	-	-	98.1	2.3	195.4	11.3	138.6	2.3
7月	123.1	8.6	114.8	1.9	-	-	93.2	-22.0	194.0	11.1	141.5	2.4
8月	115.8	1.8	114.1	0.7	-	-	91.3	-11.9	197.9	7.8	140.0	1.2
9月	118.6	6.3	107.3	-1.2	-	-	103.0	3.1	195.5	4.3	136.9	-1.7
10月	126.2	-1.9	102.9	-12.5	-	-	90.9	-12.2	194.8	2.4	133.0	-2.8
11月	110.0	-13.8	82.8	-28.3	-	-	95.1	-6.6	176.7	-7.7	128.3	-8.2
12月	99.6	-18.7	77.7	-32.0	-	-	88.2	-12.8	157.9	-18.5	121.7	-15.5
09年1月	93.7	-25.6	65.5	-43.1	-	-	71.4	-29.1	153.3	-21.3	-	-
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	鉱工業生産指数		製造業生産指数		工業生産	工業生産	製造業生産指数		鉱工業生産指数	
	2000=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	1993-94 =100	前年比 (%)	2004-05 =100	前年比 (%)
04年	117.3	3.3	94.0	-2.5	16.3	17.6	200.8	8.5	95.6	0.2
05年	118.9	1.3	95.0	1.0	15.9	25.7	216.7	7.9	97.3	1.8
06年	116.9	-1.6	86.9	-8.5	16.2	13.9	239.6	10.5	97.7	0.4
07年	123.4	5.6	84.6	-2.7	17.5	11.6	263.3	9.9	100.9	3.3
08年	127.1	3.0	84.8	0.2	12.6	11.5	274.3	4.2	103.3	2.4
07年1-3月	117.5	7.2	80.2	-6.4	15.1	12.2	268.9	12.5	100.5	5.1
4-6月	122.7	6.9	81.9	-4.5	18.3	12.2	256.4	10.3	100.5	4.5
7-9月	128.9	4.0	85.1	0.0	18.1	12.3	258.6	8.7	100.5	2.3
10-12月	124.8	4.5	91.1	0.1	17.5	9.8	269.4	8.3	102.2	1.3
08年1-3月	124.3	5.8	79.9	-0.4	11.1	16.8	287.7	7.0	103.3	2.8
4-6月	126.7	3.3	86.1	5.1	15.9	14.3	270.0	5.3	104.5	4.0
7-9月	130.9	1.6	88.3	3.8	13.0	10.6	270.7	4.7	103.9	3.4
10-12月	126.5	1.4	84.7	-7.0	6.4	5.3	268.8	-0.2	101.5	-0.7
08年4月	124.8	3.5	85.0	6.5	15.7	16.7	266.3	6.2	-	-
5月	127.2	4.0	86.3	5.9	16.0	14.2	274.6	4.4	-	-
6月	128.1	2.4	86.9	3.0	16.0	12.1	269.2	5.4	-	-
7月	131.4	2.8	89.5	4.5	14.7	11.0	271.3	6.4	-	-
8月	131.8	2.9	85.9	0.4	12.8	8.8	264.7	1.7	-	-
9月	129.5	-0.8	89.4	6.5	11.4	12.1	276.2	6.0	-	-
10月	127.2	6.2	90.4	2.2	8.2	11.3	261.7	-0.3	-	-
11月	128.0	1.0	82.7	-7.1	5.4	6.2	265.5	1.7	-	-
12月	124.1	-2.8	81.1	-15.4	5.7	-0.9	279.1	-2.0	-	-
09年1月	-	-	-	-	-	-9.5	-	-	-	-
2月	-	-	-	-	-	21.5	-	-	-	-

(注) マレーシアの鉱工業生産指数は、2004年以前は1993=100とする旧指数。フィリピンの製造業生産指数は数量ベース。中国の工業生産額は付加価値ベース。

(資料) 韓国政府統計局、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央統計局、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド中央統計機構、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇消費者物価指数

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	2005=100	前年比 (%)	2006=100	前年比 (%)	99.10-00.9=100	前年比 (%)	2004=100	前年比 (%)	2007=100	前年比 (%)	2005=100	前年比 (%)
04年	97.3	3.6	97.2	1.6	99.4	-0.4	100.0	1.7	89.4	2.8	97.0	1.4
05年	100.0	2.8	99.4	2.3	100.3	0.9	100.4	0.4	93.4	4.5	100.0	3.1
06年	102.2	2.2	100.0	0.6	102.4	2.0	101.4	1.0	97.8	4.6	103.6	3.6
07年	104.8	2.5	101.8	1.8	104.4	2.0	103.5	2.1	100.0	2.3	105.7	2.0
08年	109.7	4.7	105.4	3.5	108.9	4.3	110.3	6.5	105.4	5.4	111.4	5.4
07年1-3月	103.5	1.0	99.8	1.0	103.0	1.7	101.6	0.5	98.2	2.5	105.1	2.6
4-6月	104.6	0.3	100.7	0.3	103.5	1.3	102.2	1.0	100.0	1.9	105.1	1.5
7-9月	105.3	1.5	102.1	1.5	104.4	1.6	104.3	2.7	100.1	1.7	105.9	1.8
10-12月	106.0	4.5	104.6	4.5	106.8	3.5	106.1	4.1	101.5	2.9	106.7	2.2
08年1-3月	107.4	3.6	103.4	3.6	107.7	4.6	108.4	6.6	103.2	5.0	107.8	2.6
4-6月	109.6	4.2	104.9	4.2	109.4	5.7	109.8	7.5	107.5	7.5	110.2	4.9
7-9月	111.1	4.5	106.7	4.5	109.2	4.6	111.1	6.6	107.4	7.3	114.8	8.4
10-12月	110.8	1.9	106.5	1.9	109.2	2.3	111.8	5.4	103.7	2.1	113.0	5.9
08年4月	108.8	4.1	104.2	3.9	108.9	5.4	109.8	7.5	105.6	6.1	108.2	3.0
5月	109.7	4.9	104.3	3.7	109.2	5.6	110.0	7.5	107.9	7.6	109.1	3.8
6月	110.4	5.5	106.2	5.0	110.1	6.1	109.7	7.5	109.1	8.8	113.4	7.7
7月	111.2	5.9	106.8	5.8	110.9	6.3	111.0	6.5	109.5	9.2	114.7	8.5
8月	111.0	5.6	107.0	4.7	109.1	4.5	111.2	6.4	106.2	6.5	114.9	8.5
9月	111.1	5.1	106.4	3.1	107.7	3.1	111.2	6.7	106.4	6.1	114.7	8.2
10月	111.0	4.8	107.9	2.4	108.1	1.8	112.3	6.4	105.1	3.9	114.2	7.6
11月	110.7	4.5	106.8	1.9	110.0	3.1	112.0	5.5	103.8	2.2	112.9	5.7
12月	110.7	4.1	104.8	1.3	109.6	2.0	111.3	4.3	102.1	0.4	111.8	4.4
09年1月	110.8	3.7	104.4	1.5	110.0	3.1	111.2	2.9	102.1	-0.4	111.7	3.9
2月	111.6	4.1	102.9	-1.3	-	-	-	-	103.1	-0.1	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国	ベトナム	インド		オーストラリア	
	2007=100	前年比 (%)	2000=100	前年比 (%)	前年比 (%)	前年比 (%)	2001=100	前年比 (%)	1989-90=100	前年比 (%)
04年	75.8	6.1	120.6	6.0	3.9	7.7	111.3	3.9	145.2	2.3
05年	83.8	10.5	129.8	7.7	1.8	8.3	115.7	4.0	149.1	2.7
06年	94.8	13.1	137.9	6.3	1.5	7.5	122.9	6.3	154.4	3.5
07年	100.0	5.5	141.8	2.8	4.8	8.3	130.8	6.4	158.0	2.3
08年	110.3	10.3	155.0	9.3	5.9	23.1	141.7	8.3	164.8	4.3
07年1-3月	99.2	6.4	139.8	2.9	2.7	6.6	127.3	7.0	155.6	2.4
4-6月	99.4	5.8	140.6	2.4	3.6	7.4	129.0	6.3	157.5	2.1
7-9月	100.3	5.6	142.6	2.5	6.1	8.6	132.7	6.7	158.6	1.9
10-12月	102.1	5.4	144.1	3.3	6.6	10.6	134.0	5.5	160.1	3.0
08年1-3月	105.6	6.5	147.6	5.5	8.0	16.4	135.3	6.3	162.2	4.2
4-6月	109.4	10.1	154.3	9.7	7.8	24.5	139.0	7.8	164.6	4.5
7-9月	112.3	12.0	160.0	12.2	5.3	27.8	144.7	9.0	166.5	5.0
10-12月	113.8	11.5	158.0	9.7	2.5	23.6	147.7	10.2	166.0	3.7
08年4月	108.3	9.0	151.6	8.3	8.5	21.4	138.0	7.8	-	-
5月	109.9	10.4	153.8	9.5	7.7	25.2	139.0	7.8	-	-
6月	110.1	11.0	157.4	11.4	7.1	26.8	140.0	7.7	-	-
7月	111.6	11.9	159.9	12.3	6.3	27.0	143.0	8.3	-	-
8月	112.2	11.8	160.3	12.4	4.9	28.3	145.0	9.0	-	-
9月	113.3	12.2	159.7	11.8	4.6	27.9	146.0	9.8	-	-
10月	113.8	11.8	159.1	11.2	4.0	26.7	148.0	10.4	-	-
11月	113.9	11.7	158.2	9.9	2.4	24.2	148.0	10.4	-	-
12月	113.9	11.1	156.7	8.0	1.2	19.9	147.0	9.7	-	-
09年1月	113.8	9.2	157.2	7.1	1.0	17.5	148.0	10.4	-	-
2月	114.0	8.6	158.0	7.3	-	14.8	-	-	-	-

(注) マレーシアの消費者物価指数は、2005年以前は2000=100とする旧指数。ベトナムの消費者物価指数は、2002年以前は95年=100とする旧指数。

(資料) 韓国統計局、台湾行政院主計処、香港政庁統計処、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家統計局、ベトナム統計総局、インド準備銀行、オーストラリア統計局、国際通貨基金 (IMF)

◇輸出入、貿易収支（通関統計、ドルベース）

	韓国					台湾					香港				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
04年	2,538	31.0	2,245	25.5	294	1,824	21.1	1,688	31.8	136	2,594	15.8	2,715	16.7	-120
05年	2,844	12.0	2,612	16.4	232	1,984	8.8	1,826	8.2	158	2,895	11.6	3,000	10.5	-105
06年	3,255	14.4	3,094	18.4	161	2,240	12.9	2,027	11.0	213	3,168	9.4	3,347	11.6	-179
07年	3,715	14.1	3,568	15.3	146	2,467	10.1	2,193	8.2	274	3,447	8.8	3,682	10.0	-235
08年	4,220	13.6	4,353	22.0	-133	2,556	3.6	2,404	9.7	152	3,630	5.3	3,889	5.6	-259
07年1-3月	847	14.6	823	13.4	24	544	8.5	482	3.0	63	750	8.3	802	8.3	-52
4-6月	930	14.1	880	14.7	50	595	6.6	552	7.2	43	837	11.1	906	12.1	-69
7-9月	905	9.4	861	7.3	45	647	9.6	578	8.8	69	923	7.8	970	8.9	-47
10-12月	1,033	18.2	1,006	25.9	27	680	15.3	580	13.2	100	938	8.3	1,005	10.6	-67
08年1-3月	994	17.4	1,061	28.9	-66	640	17.5	607	26.0	33	830	10.7	896	11.8	-66
4-6月	1,145	23.1	1,148	30.5	-3	705	18.5	658	19.2	47	905	8.1	991	9.4	-87
7-9月	1,150	27.0	1,229	42.8	-79	699	8.0	693	19.7	7	975	5.6	1,037	6.9	-62
10-12月	931	-9.9	915	-9.0	15	512	-24.7	447	-23.0	65	921	-1.8	965	-4.0	-44
08年4月	379	26.4	383	29.3	-4	226	13.9	216	17.7	10	312	14.8	333	11.7	-21
5月	394	26.9	387	29.6	7	236	20.5	214	17.5	22	306	10.6	342	15.7	-35
6月	373	16.4	378	32.7	-6	243	21.2	228	22.3	15	286	-0.6	317	1.3	-31
7月	410	35.6	430	47.0	-20	229	7.9	231	11.6	-3	340	11.4	365	15.6	-25
8月	366	18.1	404	36.4	-38	252	18.2	252	39.3	0	317	2.0	334	1.6	-16
9月	374	27.6	395	45.4	-21	218	-1.6	209	9.9	9	317	3.5	338	3.8	-21
10月	371	7.8	361	10.3	10	208	-8.3	178	-7.4	30	357	9.4	375	11.2	-18
11月	288	-19.5	289	-15.0	-0	168	-23.3	152	-13.7	16	298	-4.9	309	-7.6	-11
12月	271	-17.9	266	-21.6	5	136	-41.9	118	-44.6	19	266	-10.8	281	-15.7	-15
09年1月	214	-33.8	247	-31.9	-34	124	-44.1	90	-56.5	34	242	-21.3	233	-26.6	9
2月	258	-17.1	226	-30.9	33	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	シンガポール					タイ					マレーシア				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
04年	1,986	24.3	1,736	27.5	251	965	20.6	940	25.3	25	1,266	21.0	1,052	26.3	215
05年	2,296	15.6	2,000	15.2	296	1,109	15.0	1,182	25.7	-72	1,416	11.8	1,143	8.7	273
06年	2,718	18.4	2,387	19.3	331	1,297	16.9	1,288	9.0	9	1,607	13.5	1,312	14.8	295
07年	2,993	10.1	2,632	10.2	361	1,521	17.2	1,400	8.7	121	1,762	9.7	1,470	12.1	292
08年	3,382	13.0	3,198	21.5	184	1,778	16.9	1,787	27.6	-8	1,995	13.2	1,569	6.7	426
07年1-3月	695	9.9	591	8.7	104	345	17.2	311	3.7	34	395	7.6	335	12.4	60
4-6月	723	7.2	640	6.7	82	363	17.7	350	7.3	13	423	7.9	357	8.3	66
7-9月	770	8.4	660	4.7	110	389	11.3	360	7.9	29	457	6.8	376	7.9	81
10-12月	805	14.9	740	20.8	65	423	23.0	379	15.4	45	487	16.1	402	19.7	85
08年1-3月	842	21.2	780	32.1	62	425	23.2	429	37.9	-3	471	19.2	387	15.8	83
4-6月	913	26.4	867	35.5	46	466	28.3	452	29.3	14	545	28.9	419	17.3	126
7-9月	933	21.2	877	32.9	56	499	28.4	504	39.9	-5	555	21.3	430	14.4	125
10-12月	693	-13.9	673	-9.1	20	387	-8.5	402	6.1	-14	425	-12.8	333	-17.3	92
08年4月	309	29.3	294	40.6	15	141	30.1	154	43.2	-13	176	31.5	137	17.3	39
5月	296	25.3	279	32.6	17	159	24.7	142	15.7	17	190	29.9	142	15.6	48
6月	308	24.6	294	33.3	14	167	30.4	156	30.7	10	179	25.4	139	19.0	39
7月	332	28.5	317	41.4	15	174	47.4	180	55.1	-6	195	32.7	150	21.7	44
8月	298	16.9	272	23.5	26	163	17.7	167	26.9	-4	179	15.8	141	9.2	38
9月	302	17.9	288	33.6	15	163	22.6	157	39.3	6	181	16.1	138	12.5	43
10月	265	-5.0	261	3.5	4	153	5.2	158	21.7	-6	152	-6.6	124	-9.2	27
11月	226	-15.4	216	-12.9	10	119	-18.6	131	2.0	-12	143	-11.7	111	-15.2	32
12月	203	-22.0	196	-18.4	7	116	-12.5	113	-6.5	3	130	-20.2	97	-27.6	32
09年1月	178	-40.2	172	-35.8	5	105	-26.5	91	-37.6	14	107	-33.8	83	-37.7	25
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

〔 主要経済指標 〕

	インドネシア					フィリピン					中国				
	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	
04年	716	17.2	465	42.9	465	397	9.5	440	8.8	-44	5,936	35.4	5,608	35.8	328
05年	857	19.7	577	24.0	577	413	4.0	474	7.7	-62	7,623	28.4	6,602	17.7	1,021
06年	1,008	17.7	611	5.8	611	474	14.9	518	9.2	-44	9,693	27.2	7,918	19.9	1,775
07年	1,141	13.2	745	22.0	745	505	6.4	555	7.2	-50	12,183	25.7	9,563	20.8	2,620
08年	1,368	19.9	1,047	40.5	1,047	490	-2.9	566	2.0	-76	14,292	17.3	11,318	18.4	2,973
07年1-3月	256	13.9	156	17.0	100	122	9.4	122	7.2	0	2,521	27.9	2,056	18.2	465
4-6月	283	15.6	181	16.1	102	124	4.6	133	-0.4	-9	2,948	27.4	2,286	18.2	662
7-9月	292	9.4	201	19.6	91	128	2.3	148	8.2	-20	3,316	26.2	2,583	20.7	732
10-12月	311	14.1	207	34.7	104	131	9.9	152	13.9	-21	3,398	22.2	2,637	25.4	760
08年1-3月	337	31.9	233	49.7	104	125	2.7	146	20.1	-21	3,060	21.4	2,645	28.6	414
4-6月	367	29.6	289	59.3	78	131	5.3	149	11.8	-19	3,607	22.4	3,025	32.4	582
7-9月	373	27.9	302	50.5	71	133	4.0	158	6.6	-25	4,080	23.0	3,246	25.7	833
10-12月	291	-6.2	223	7.6	69	102	-22.5	114	-25.4	-12	3,545	4.4	2,402	-8.8	1,143
08年4月	109	22.5	94	65.7	16	43	4.9	49	11.8	-5	1,187	21.8	1,020	26.6	167
5月	129	31.6	97	49.8	32	42	2.3	48	10.9	-5	1,205	28.1	1,003	40.1	202
6月	128	34.1	98	63.4	30	45	8.8	53	12.7	-8	1,215	17.7	1,002	31.2	214
7月	125	24.8	107	68.8	18	44	4.4	58	16.0	-14	1,367	26.9	1,114	33.6	253
8月	125	29.9	101	45.4	24	44	6.6	50	1.1	-6	1,349	21.1	1,062	22.9	287
9月	123	29.0	94	38.5	29	44	1.1	49	2.5	-4	1,364	21.3	1,071	20.9	294
10月	108	4.7	88	40.3	20	40	-14.8	46	-11.1	-6	1,283	19.1	931	15.4	352
11月	97	-1.8	72	-5.6	25	35	-11.4	35	-31.5	0	1,150	-2.2	749	-18.0	401
12月	87	-20.6	63	-8.0	24	27	-40.3	33	-34.0	-6	1,112	-2.8	722	-21.3	390
09年1月	72	-36.1	52	-31.1	20	27	-	33	-	-6	905	-17.5	513	-43.1	391
2月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

	ベトナム			インド			日本				オーストラリア					
	輸出	輸入	貿易収支	輸出	輸入	貿易収支	輸出		輸入		貿易収支	輸出		輸入		貿易収支
	前年比 (%)	前年比 (%)		(億ドル)	前年比 (%)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)		前年比 (%)	(億ドル)	前年比 (%)	(億ドル)	
04年	30.8	26.1	-55	30.0	37.5	-231	5,657	19.9	4,552	18.8	1,105	871	23.5	1,052	22.5	-181
05年	24.0	17.0	-46	29.9	43.2	-433	5,949	5.2	5,158	13.3	791	1,068	22.5	1,201	14.2	-133
06年	22.9	20.4	-48	21.4	20.9	-518	6,467	8.7	5,790	12.3	677	1,249	16.9	1,345	12.0	-96
07年	22.2	37.0	-124	21.5	25.4	-697	7,142	10.4	6,221	7.4	921	1,424	14.0	1,606	19.4	-182
08年	30.0	32.2	-175	21.8	34.5	-1,125	7,824	9.5	7,620	22.5	204	1,895	33.1	1,939	20.7	-43
07年1-3月	18.6	39.0	-17	15.2	16.3	-90	1,667	10.4	1,450	4.5	217	315	16.1	354	17.2	-39
4-6月	20.6	25.5	-29	20.7	38.2	-119	1,696	7.2	1,486	4.1	210	356	12.6	386	14.8	-30
7-9月	15.8	28.4	-32	17.5	19.6	-142	1,814	9.3	1,555	4.8	260	365	11.9	410	19.7	-45
10-12月	33.5	56.2	-46	33.0	27.7	-168	1,964	14.5	1,730	16.0	234	388	15.8	457	25.2	-68
08年1-3月	24.6	75.2	-83	37.3	48.6	-107	2,008	20.5	1,817	25.3	192	389	23.5	462	30.6	-73
4-6月	45.9	56.4	-59	37.1	36.7	-215	1,995	17.6	1,903	28.1	92	504	41.8	513	33.0	-8
7-9月	45.1	26.9	-18	25.1	49.1	-176	2,050	13.0	2,064	32.8	-15	545	49.4	530	29.4	14
10-12月	6.5	-12.4	-15	-7.9	8.5	-199	1,771	-9.9	1,836	6.1	-65	457	17.7	433	-5.1	24
08年4月	39.4	84.9	-32	45.7	39.7	-89	672	20.4	626	29.8	46	156	35.2	166	35.6	-10
5月	43.7	45.1	-19	27.4	38.2	-111	654	20.2	619	21.2	34	173	41.0	177	34.9	-4
6月	53.7	43.0	-7	39.2	32.5	-92	669	12.6	658	33.6	11	176	49.0	170	28.6	5
7月	43.7	36.4	-10	37.1	57.2	-117	714	23.0	707	34.6	8	182	45.2	190	41.6	-9
8月	34.1	15.1	-4	27.8	46.6	-129	645	7.1	676	25.4	-30	183	49.2	166	16.9	17
9月	59.4	29.5	-5	10.4	43.3	-106	690	9.3	682	38.9	8	180	54.0	174	30.2	6
10月	16.7	-8.2	-2	-12.1	10.6	-105	691	6.5	698	24.1	-7	169	36.0	155	-2.9	14
11月	14.1	-2.0	-9	-9.9	6.1	-101	551	-15.7	574	-1.5	-23	143	12.1	141	-11.3	2
12月	-10.2	-26.2	-4	-1.1	8.8	-76	529	-20.1	564	-3.5	-35	146	6.3	138	-0.6	8
09年1月	-25.8	-55.2	4	-15.9	-18.2	-61	385	-35.4	490	-18.7	-106	122	1.8	120	-20.6	2
2月	29.7	-26.2	-1	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港政府統計処、シンガポール国際企業庁、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン政府統計局、中国国家统计局、ベトナム統計総局、インド商工省、財務省、オーストラリア統計局

◇国際収支（億ドル）

	韓国		台湾		香港		シンガポール		タイ		マレーシア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
04年	282	76	197	71	157	-237	199	-108	28	36	151	51
05年	150	48	176	22	201	-234	274	-178	-76	111	207	-98
06年	54	180	263	-197	229	-270	354	-221	23	68	255	-119
07年	59	71	330	-388	256	-333	390	-222	140	-24	292	-111
08年	-64	-509	250	-21	-	-	271	-117	-2	128	-	-
07年1-3月	-10	64	94	-110	85	-102	114	-118	43	-25	56	8
4-6月	-13	89	59	-89	32	-51	99	-32	8	9	73	22
7-9月	43	-43	65	-134	78	-96	115	-79	28	5	85	-89
10-12月	38	-39	112	-55	61	-83	62	7	62	-13	78	-52
08年1-3月	-52	4	85	7	66	-43	80	20	30	132	74	82
4-6月	-1	-47	67	10	40	-26	67	-38	1	-31	115	-38
7-9月	-86	-49	19	-63	97	-119	79	-88	-13	7	116	-184
10-12月	75	-418	79	25	-	-	45	-11	-20	21	-	-
08年4月	-16	-4	-	-	-	-	-	-	-15	21	-	-
5月	-4	-7	-	-	-	-	-	-	9	-10	-	-
6月	18	-36	-	-	-	-	-	-	7	-43	-	-
7月	-25	-58	-	-	-	-	-	-	-5	-15	-	-
8月	-47	53	-	-	-	-	-	-	-6	-4	-	-
9月	-13	-44	-	-	-	-	-	-	-3	26	-	-
10月	48	-248	-	-	-	-	-	-	-11	33	-	-
11月	19	-121	-	-	-	-	-	-	-9	-5	-	-
12月	9	-48	-	-	-	-	-	-	1	-7	-	-
09年1月	-14	49	-	-	-	-	-	-	23	-	-	-

	インドネシア		フィリピン		中国		ベトナム	インド	日本		オーストラリア	
	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	経常 収支	経常 収支	資本 収支	経常 収支	資本 収支
04年	16	19	16	-16	687	1,107	-10	8	1,721	177	-392	396
05年	3	3	20	22	1,608	630	-6	-103	1,657	-1,273	-409	413
06年	109	30	53	0	2,533	67	-2	-93	1,704	-1,074	-402	406
07年	103	35	63	29	3,718	735	-70	-113	2,110	-1,919	-576	577
08年	6	-17	-	-	-	-	-	-	1,560	-1,914	-439	438
06年1-3月	29	24	9	14	-	-	-	45	471	-389	-93	95
4-6月	20	3	14	-16	-	-	-	-44	348	-199	-87	85
7-9月	38	-10	9	4	-	-	-	-57	455	-287	-108	109
10-12月	22	13	22	-1	-	-	-	-36	430	-200	-114	117
07年1-3月	26	18	19	5	-	-	-	42	574	-615	-121	120
4-6月	22	20	17	-4	-	-	-	-67	465	-369	-121	118
7-9月	21	-10	10	33	-	-	-	-43	585	-512	-159	160
10-12月	34	7	17	-5	-	-	-	-45	486	-423	-176	178
08年1-3月	28	-14	9	7	-	-	-	-15	631	-682	-173	176
4-6月	-10	25	8	5	-	-	-	-98	369	-424	-119	116
7-9月	-9	9	-5	5	-	-	-	-125	391	-296	-95	95
10-12月	-2	-38	-	-	-	-	-	-	170	-511	-51	51
08年4月	-	-	5	3	-	-	-	-	135	-235	-	-
5月	-	-	3	9	-	-	-	-	190	-186	-	-
6月	-	-	-0	-7	-	-	-	-	44	-3	-	-
7月	-	-	-6	4	-	-	-	-	147	-118	-	-
8月	-	-	-0	14	-	-	-	-	97	-32	-	-
9月	-	-	1	-13	-	-	-	-	147	-146	-	-
10月	-	-	-	-	-	-	-	-	96	-85	-	-
11月	-	-	-	-	-	-	-	-	60	-251	-	-
12月	-	-	-	-	-	-	-	-	14	-176	-	-
09年1月	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、シンガポール政府統計局、タイ中央銀行、マレーシア統計局、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家統計局、国際通貨基金（IMF）、世界銀行、国際決済銀行（BIS）、インド準備銀行、ベトナム統計総局、日本銀行、オーストラリア統計局

〔 主要経済指標 〕

◇外貨準備高（億ドル）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
04年	1,991	2,417	1,236	1,126	498	630	363	162	6,099	8,445	358
05年	2,104	2,533	1,243	1,162	521	670	347	185	8,189	8,469	419
06年	2,390	2,661	1,332	1,363	670	791	426	230	10,663	8,953	534
07年	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	9,734	248
08年	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
07年1-3月	2,439	2,675	1,354	1,377	709	854	472	247	12,020	9,090	558
4-6月	2,507	2,661	1,363	1,441	730	944	509	264	13,326	9,136	660
7-9月	2,573	2,629	1,409	1,524	807	929	529	309	14,336	9,456	446
10-12月	2,622	2,703	1,527	1,630	875	957	569	338	15,282	9,734	248
08年1-3月	2,642	2,869	1,608	1,775	1,100	1,149	590	366	16,822	10,156	310
4-6月	2,581	2,914	1,576	1,767	1,057	1,207	595	367	18,088	10,015	321
7-9月	2,397	2,811	1,606	1,688	1,024	1,052	571	367	19,056	9,959	265
10-12月	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
08年4月	2,605	2,894	1,599	1,758	1,098	1,187	588	364	17,567	10,038	312
5月	2,582	2,901	1,590	1,758	1,089	1,201	575	362	17,970	9,970	315
6月	2,581	2,914	1,576	1,767	1,057	1,207	595	367	18,088	10,015	321
7月	2,475	2,909	1,577	1,750	1,048	1,200	606	369	18,452	10,047	329
8月	2,432	2,821	1,581	1,701	1,012	1,176	584	367	18,842	9,967	285
9月	2,397	2,811	1,606	1,688	1,024	1,052	571	367	19,056	9,959	265
10月	2,123	2,782	1,548	1,622	1,032	956	506	360	18,797	9,777	281
11月	2,005	2,807	1,659	1,657	1,063	930	502	368	18,847	10,029	286
12月	2,012	2,917	1,825	1,742	1,110	866	516	376	19,460	10,306	307
09年1月	2,017	2,927	1,817	1,671	1,107	869	509	392	-	10,110	-
2月	2,015	2,942	-	-	-	-	506	-	-	10,094	-

◇マネーサプライ（M2 期末残高前年比増減率、%）

	韓国	台湾	香港	シンガポール	タイ	マレーシア	インドネシア	フィリピン	中国	日本	オーストラリア
04年	6.3	7.4	9.3	6.2	5.8	25.2	8.1	9.8	14.9	2.0	4.9
05年	7.0	6.6	5.1	6.2	6.1	15.6	16.4	9.9	16.3	1.9	8.2
06年	12.5	5.3	15.4	19.4	8.2	17.1	14.9	22.1	17.0	0.7	13.1
07年	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	18.9	10.7	16.7	2.1	11.7
08年	12.0	7.0	2.7	12.0	9.2	13.4	14.6	15.4	17.8	1.8	5.2
07年1-3月	11.9	5.8	16.6	23.0	8.3	17.3	15.1	27.1	17.3	1.1	12.1
4-6月	11.3	4.6	20.6	23.6	8.1	13.0	15.8	19.6	17.1	1.8	16.2
7-9月	10.3	3.3	22.4	20.0	6.9	12.2	17.1	12.6	18.5	1.7	15.0
10-12月	10.8	0.9	20.8	13.4	6.3	9.5	18.9	10.7	16.7	2.1	11.7
08年1-3月	13.1	2.2	13.5	11.9	5.7	11.8	15.3	1.9	16.2	2.3	6.8
4-6月	13.6	1.5	5.6	7.5	4.4	15.7	17.0	5.3	17.3	2.2	4.1
7-9月	13.5	3.1	1.8	10.5	4.7	15.6	16.9	13.4	15.2	2.2	6.1
10-12月	12.0	7.0	2.7	12.0	9.2	13.4	14.6	15.4	17.8	1.8	5.2
08年4月	16.3	2.3	14.5	11.9	5.3	14.4	16.3	0.5	16.9	1.9	3.3
5月	15.9	2.5	11.4	8.6	4.6	13.7	17.5	3.3	18.0	2.1	4.2
6月	13.6	1.5	5.6	7.5	4.4	15.7	17.0	5.3	17.3	2.2	4.1
7月	14.4	2.0	8.1	9.6	2.9	16.1	14.0	4.2	16.3	2.1	6.8
8月	15.3	2.2	5.6	8.7	4.3	14.7	12.6	9.8	15.9	2.4	6.1
9月	13.5	3.1	1.8	10.5	4.7	15.6	16.9	13.4	15.2	2.2	6.1
10月	13.4	4.5	-6.1	12.1	5.3	13.3	17.8	13.3	14.9	1.8	9.4
11月	13.3	5.5	-3.6	11.8	7.3	14.4	18.3	15.5	14.7	1.8	6.9
12月	12.0	7.0	2.7	12.0	9.2	13.4	14.6	15.4	17.8	1.8	5.2
09年1月	-	6.2	3.2	12.8	9.2	10.7	-	15.9	18.7	1.9	7.9

（注）外貨準備は外貨、国際通貨基金（IMF）の特別引出権・リザーブトランシュの合計で、金は除く。オーストラリアのマネーサプライはM1。

（資料）韓国中央銀行、台湾中央銀行、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、国際通貨基金（IMF）、日本銀行、米商務省、オーストラリア準備銀行

◇金利 (%)

	韓国			台湾			香港			シンガポール		タイ	
	韓国銀行 プライムレート 末値	国債3年 平均値	CD 3カ月 平均値	公定歩合 末値	CP 31-90日 平均値	国債10年 末値	プライムレート 末値	インターバンク 3カ月 平均値	外為基金 債5年 平均値	インターバンク 翌日 平均値	国債5年 末値	中銀1日 末値	国債5年 平均値
04年	3.250	4.112	3.788	1.750	0.993	2.430	3.750	0.389	3.063	0.740	2.070	1.900	3.399
05年	3.750	4.265	3.649	2.250	1.272	1.840	5.750	2.996	3.641	1.988	3.010	3.940	4.426
06年	4.500	4.829	4.476	2.750	1.537	1.990	6.750	4.200	4.218	3.211	3.030	5.000	5.214
07年	5.000	5.235	5.161	3.375	1.904	2.530	5.750	4.253	3.965	2.258	2.330	3.250	4.166
08年	3.000	5.265	5.488	2.000	1.923	1.440	0.500	2.273	2.412	0.691	1.400	2.850	4.078
07年1-3月	4.500	4.890	4.937	2.875	1.673	1.960	6.750	4.081	4.045	2.920	2.700	4.500	4.473
4-6月	4.500	5.093	5.007	3.125	1.930	2.430	6.750	4.314	4.273	2.233	2.580	3.500	3.667
7-9月	5.000	5.340	5.200	3.250	1.983	2.450	6.250	4.551	4.300	2.283	2.530	3.250	4.090
10-12月	5.000	5.617	5.500	3.375	2.030	2.530	5.750	4.068	3.242	1.597	2.330	3.250	4.433
08年1-3月	5.000	5.217	5.447	3.500	2.033	2.440	3.750	2.365	2.202	1.103	1.640	3.250	3.753
4-6月	5.000	5.320	5.367	3.625	2.043	2.710	3.500	1.952	2.710	0.507	2.640	3.250	4.533
7-9月	5.250	5.847	5.693	3.500	2.053	2.090	3.500	2.335	2.971	0.717	2.400	3.750	4.727
10-12月	3.000	4.677	5.443	2.000	1.560	1.440	0.500	2.438	1.765	0.437	1.400	2.850	3.297
08年4月	5.000	4.980	5.380	3.500	2.040	2.480	3.750	1.902	2.199	0.540	1.820	3.250	3.930
5月	5.000	5.280	5.360	3.500	2.030	2.540	3.500	1.806	2.582	0.670	2.620	3.250	4.270
6月	5.000	5.700	5.360	3.625	2.060	2.710	3.500	2.148	3.349	0.310	2.640	3.250	5.400
7月	5.000	5.960	5.520	3.625	2.070	2.600	3.500	2.194	3.301	0.350	2.010	3.380	5.230
8月	5.250	5.770	5.770	3.625	2.060	2.520	3.500	2.167	2.963	0.640	2.190	3.540	4.610
9月	5.250	5.810	5.790	3.500	2.030	2.090	3.500	2.644	2.649	1.160	2.400	3.750	4.340
10月	4.250	5.090	6.030	3.000	1.970	2.050	1.500	3.719	2.257	0.550	2.020	3.750	3.930
11月	4.000	4.970	5.620	2.750	1.640	1.700	1.500	2.166	1.612	0.400	1.530	3.750	3.480
12月	3.000	3.970	4.680	2.000	1.070	1.440	0.500	1.430	1.425	0.360	1.400	2.850	2.480
09年1月	2.500	3.440	3.220	1.500	0.440	1.470	0.500	0.817	1.229	-	1.400	2.260	2.370
2月	2.000	3.780	2.700	1.250	-	-	0.500	0.725	1.381	-	-	1.920	-

	マレーシア		インドネシア	フィリピン		中国		インド	ベトナム	オーストラリア		
	オーバーナイト 政策金利 末値	基準 貸出金利 平均値	BIレート 末値	1ヶ月 翌日 末値	インターバンク 全期間 末値	公定歩合 20日以内 末値	貸出金利 1年 末値	1ヶ月 レート 末値	リアライズ レート 末値	オフィシャル キャッシュレート 末値	引受手形 3カ月 平均値	国債10年 末値
04年	2.700	5.987	-	9.000	7.710	3.330	5.580	6.000	5.000	5.250	5.478	5.330
05年	3.000	5.998	12.750	9.750	7.850	3.330	5.580	6.250	6.000	5.500	5.644	5.200
06年	3.500	6.613	9.750	9.750	6.470	3.330	6.120	7.250	6.500	6.250	5.988	5.890
07年	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	6.668	6.330
08年	3.250	6.695	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	12.000	4.250	6.973	3.990
07年1-3月	3.500	6.720	9.000	9.750	5.440	3.330	6.390	7.500	6.500	6.250	6.410	5.880
4-6月	3.500	6.720	8.500	9.750	6.360	3.330	6.570	7.750	6.500	6.250	6.423	6.260
7-9月	3.500	6.720	8.250	8.000	7.060	3.330	7.290	7.750	6.500	6.500	6.720	6.160
10-12月	3.500	6.720	8.000	7.250	6.430	3.330	7.470	7.750	6.500	6.750	7.117	6.330
08年1-3月	3.500	6.720	8.000	7.000	6.519	4.140	7.470	7.750	7.500	7.250	7.590	6.040
4-6月	3.500	6.720	8.500	7.250	6.349	4.140	7.470	8.500	13.000	7.250	7.800	6.450
7-9月	3.500	6.720	9.250	8.000	4.266	4.140	7.200	9.000	15.000	7.000	7.443	5.400
10-12月	3.250	6.620	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	12.000	4.250	5.060	3.990
08年4月	3.500	6.720	8.000	7.000	6.358	4.140	7.470	7.750	7.500	7.250	7.840	6.290
5月	3.500	6.720	8.250	7.000	6.290	4.140	7.470	7.750	13.000	7.250	7.750	6.530
6月	3.500	6.720	8.500	7.250	6.349	4.140	7.470	8.500	15.000	7.250	7.810	6.450
7月	3.500	6.720	8.750	7.750	5.575	4.140	7.470	9.000	15.000	7.250	7.750	6.230
8月	3.500	6.720	9.000	8.000	5.196	4.140	7.470	9.000	15.000	7.250	7.310	5.750
9月	3.500	6.720	9.250	8.000	4.266	4.140	7.200	9.000	15.000	7.000	7.270	5.400
10月	3.500	6.720	9.500	8.000	5.402	4.140	6.660	8.000	14.000	6.000	6.030	5.180
11月	3.250	6.660	9.500	8.000	4.820	3.060	5.580	7.500	12.000	5.250	4.760	4.580
12月	3.250	6.480	9.250	8.000	5.480	2.790	5.310	6.500	9.500	4.250	4.390	3.990
09年1月	2.500	6.380	8.750	7.000	5.437	2.790	5.310	5.500	9.500	4.250	3.740	4.100
2月	2.000	-	8.250	7.000	5.380	2.790	5.310	5.500	8.000	3.250	-	4.400

(注) 香港のプライムレートは香港上海銀行発表値。中国の基準貸出金利は運転資金向け期間1年。

(資料) 韓国中央銀行、台湾行政院主計処、香港金融管理局、シンガポール通貨管理庁、タイ中央銀行、マレーシア中央銀行、インドネシア中央銀行、フィリピン中央銀行、中国国家统计局、インド準備銀行、ベトナム国家銀行、オーストラリア準備銀行

〔 主要経済指標 〕

◇対ドル為替レート（期中平均値）

	韓国 ウォン	台湾 NTドル	香港 HKドル	シンガポール Sドル	タイ バーツ	マレーシア リンギ	インドネシア ルピア	フィリピン ペソ	中国 人民元	ベトナム ドン	インド ルピー	日本 円	オーストラリア 豪ドル
04年	1,146.09	33.42	7.79	1.69	40.26	3.80	8,936	56.06	8.28	15,740	45.27	108.15	1.36
05年	1,025.00	32.17	7.78	1.66	40.25	3.79	9,700	55.05	8.19	15,854	44.06	110.15	1.31
06年	955.42	32.53	7.77	1.59	37.91	3.67	9,164	51.28	7.97	15,991	45.21	116.37	1.33
07年	929.65	32.85	7.80	1.51	32.26	3.44	9,143	46.11	7.61	16,084	41.21	117.75	1.19
08年	1,099.96	31.53	7.79	1.42	33.00	3.33	9,671	44.42	6.95	16,449	43.44	103.38	1.20
07年1-3月	939.48	32.92	7.81	1.53	33.96	3.50	9,101	48.52	7.76	16,020	44.04	119.36	1.27
4-6月	929.49	33.13	7.82	1.53	32.55	3.43	8,981	47.01	7.68	16,070	41.07	120.80	1.20
7-9月	928.03	32.93	7.81	1.52	31.41	3.47	9,251	45.94	7.56	16,182	40.37	117.74	1.18
10-12月	921.59	32.44	7.78	1.45	31.12	3.36	9,238	42.97	7.43	16,062	39.37	113.09	1.13
08年1-3月	956.01	31.53	7.79	1.41	30.97	3.23	9,249	40.81	7.16	15,950	39.74	105.25	1.10
4-6月	1,018.11	30.43	7.80	1.37	32.31	3.22	9,255	43.03	6.96	16,271	41.62	104.64	1.06
7-9月	1,065.63	31.20	7.80	1.40	33.88	3.34	9,219	45.51	6.84	16,675	43.75	107.61	1.13
10-12月	1,360.08	32.97	7.75	1.49	34.86	3.55	10,959	48.32	6.84	16,900	48.64	96.03	1.49
08年4月	986.95	30.35	7.79	1.36	31.60	3.16	9,202	41.78	7.00	16,116	39.97	102.67	1.07
5月	1,035.37	30.59	7.80	1.37	32.13	3.22	9,279	42.99	6.97	16,173	42.12	104.37	1.05
6月	1,032.02	30.36	7.81	1.37	33.21	3.26	9,284	44.32	6.90	16,523	42.78	106.87	1.05
7月	1,016.34	30.41	7.80	1.36	33.49	3.25	9,159	44.87	6.84	16,806	42.79	106.86	1.04
8月	1,046.10	31.21	7.81	1.41	33.86	3.33	9,150	44.97	6.85	16,614	42.94	109.41	1.14
9月	1,134.46	31.97	7.79	1.43	34.28	3.44	9,349	46.70	6.84	16,606	45.52	106.56	1.22
10月	1,320.42	32.69	7.76	1.48	34.44	3.52	9,900	47.96	6.84	16,690	48.53	100.20	1.46
11月	1,398.33	33.11	7.75	1.51	35.09	3.59	11,676	49.09	6.83	16,941	48.87	96.77	1.53
12月	1,361.49	33.13	7.75	1.48	35.04	3.55	11,302	47.90	6.86	17,067	48.52	91.11	1.49
09年1月	1,352.27	33.33	7.76	1.49	34.90	3.57	11,148	47.11	6.84	17,477	48.71	90.35	1.48
2月	1,439.14	34.27	7.75	1.52	35.34	3.64	11,834	47.56	6.84	17,482	49.25	92.80	1.54

◇株価指数（末値）

	韓国 取引所総合	台湾 取引所加権	香港 ハンセン	シンガポール ストレイツ・タイムズ	タイ 取引所	マレーシア 取引所総合	インドネシア 取引所	フィリピン 取引所総合	中国 上海総合	オーストラリア 全普通株
04年	895.92	6,139.69	14,230.14	2,066.14	668.10	907.43	1,000.23	1,822.83	1,266.50	4,053.10
05年	1,379.37	6,548.34	14,876.43	2,347.34	713.73	899.79	1,162.64	2,096.04	1,161.06	4,708.80
06年	1,434.46	7,823.72	19,964.72	2,985.83	679.84	1,096.24	1,805.52	2,982.54	2,675.47	5,644.30
07年	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	1,445.03	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	876.75	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
07年1-3月	1,452.55	7,884.41	19,800.93	3,231.24	673.71	1,246.87	1,830.92	3,203.55	3,183.98	5,978.80
4-6月	1,743.60	8,883.21	21,772.73	3,548.20	776.79	1,354.38	2,139.28	3,660.86	3,820.70	6,310.60
7-9月	1,946.48	9,476.52	27,142.47	3,706.23	845.50	1,336.30	2,359.21	3,572.90	5,552.30	6,580.90
10-12月	1,897.13	8,506.28	27,812.65	3,482.30	858.10	1,445.03	2,745.83	3,621.60	5,261.56	6,421.00
08年1-3月	1,703.99	8,572.59	22,849.20	3,007.36	817.03	1,247.52	2,447.30	2,984.67	3,472.71	5,409.70
4-6月	1,674.92	7,523.54	22,102.01	2,947.54	768.59	1,186.57	2,349.11	2,459.98	2,736.10	5,332.90
7-9月	1,448.06	5,719.28	18,016.21	2,358.91	596.54	1,018.68	1,832.51	2,569.65	2,293.78	4,631.30
10-12月	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	876.75	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
08年4月	1,825.47	8,919.92	25,755.35	3,147.79	832.45	1,279.86	2,304.52	2,749.77	3,693.11	5,657.00
5月	1,852.02	8,619.08	24,533.12	3,192.62	833.65	1,276.10	2,444.35	2,827.44	3,433.35	5,773.90
6月	1,674.92	7,523.54	22,102.01	2,947.54	768.59	1,186.57	2,349.11	2,459.98	2,736.10	5,332.90
7月	1,594.67	7,024.06	22,731.10	2,929.65	676.32	1,163.09	2,304.51	2,577.10	2,775.72	5,052.60
8月	1,474.24	7,046.11	21,261.89	2,739.95	684.44	1,100.50	2,165.94	2,688.09	2,397.37	5,215.50
9月	1,448.06	5,719.28	18,016.21	2,358.91	596.54	1,018.68	1,832.51	2,569.65	2,293.78	4,631.30
10月	1,113.06	4,870.66	13,968.67	1,794.20	416.53	863.61	1,256.70	1,951.09	1,728.79	3,982.70
11月	1,076.07	4,460.49	13,888.24	1,732.57	401.84	866.14	1,241.54	1,971.57	1,871.16	3,672.70
12月	1,124.47	4,591.22	14,387.48	1,761.56	449.96	876.75	1,355.41	1,872.85	1,820.81	3,659.30
09年1月	1,162.11	4,247.97	13,278.21	1,746.47	437.69	884.45	1,332.67	1,825.09	1,990.66	3,478.10
2月	1,063.03	4,557.15	12,811.57	1,594.87	431.52	890.67	1,285.48	1,872.22	2,082.85	3,296.90

（資料） Datastream



本誌に関するお問い合わせは
みずほ総合研究所株式会社 アジア調査部 電話 (03) 3591-1385 まで。

※当レポートは情報提供のみを目的として作成されたもので、商品の勧誘を目的としたものではありません。